

日 本 郵 政 公 社
財 務 諸 表

事業年度 自 平成18年4月 1日
(第4期) 至 平成19年3月 31日

目 次

日本郵政公社財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
貸借対照表の注記	5
損益計算書の注記	14
キャッシュ・フロー計算書の注記	16
附属明細書	17

・郵便業務の区分に係る財務諸表

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	25
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	26
営業原価明細書	27
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	28
郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	29
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	34
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	36
郵便業務の区分に係る附属明細書の内訳	37

・郵便貯金業務の区分に係る財務諸表

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳	44
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳	45
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	46
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	47
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	54
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	56
郵便貯金業務の区分に係る附属明細書の内訳	57

・簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	59
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	60
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	61
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	62
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	71
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	73
簡易生命保険業務の区分に係る附属明細書の内訳	74

貸借対照表

平成19年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	6,802,350,100,410	郵便貯金	185,822,575,851,336
コールローン	1,304,600,000,000	保険契約準備金	113,108,840,761,041
買現先勘定	119,893,715,809	借入金	28,200,000,000,000
買入金銭債権	29,989,141,935	その他負債	9,378,853,455,801
金銭の信託	9,502,506,913,132	賞与引当金	120,983,281,368
有価証券	249,235,118,865,579	退職給付引当金	2,428,117,453,153
預託金	52,243,500,000,000	役員退職慰労引当金	102,109,350
貸付金	26,090,419,933,287	価格変動準備金	626,501,531,038
動産不動産	2,865,249,421,205	負債合計	339,685,974,443,087
土地	1,365,450,280,893	(資本の部)	
建物	1,288,061,967,212	資本金	1,268,807,877,250
動産	206,379,897,081	政府出資金	1,268,807,877,250
建設仮勘定	5,357,276,019	利益剰余金	6,415,420,493,817
その他資産	1,636,868,438,649	積立金	5,472,853,421,464
貸倒引当金	12,011,444,616	当期純利益	942,567,072,353
		その他有価証券評価差額金	2,448,282,271,236
		資本合計	10,132,510,642,303
資産合計	349,818,485,085,390	負債資本合計	349,818,485,085,390

損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	19,604,064,589,865
郵便業務収益	1,881,663,577,277
郵便貯金業務収益	3,053,819,003,893
簡易生命保険業務収益	14,668,582,008,695
経常費用	18,304,699,142,727
業務費	15,640,070,334,216
人件費	2,421,622,658,183
租税公課	40,167,355,893
減価償却費	198,406,160,528
その他経常費用	4,432,633,907
経常利益	1,299,365,447,138
特別利益	27,459,090,503
動産不動産売却益	9,291,815,083
前期損益修正益	1,295,981,511
貸倒引当金戻入益	4,584,150,351
資金運用に係る税還付	5,610,158,027
特別土地保有税減免益等	3,992,751,400
その他の特別利益	2,684,234,131
特別損失	206,836,549,829
動産不動産処分損	18,736,872,673
減損損失	77,514,011,861
価格変動準備金繰入額	49,176,745,572
前期損益修正損	26,593,895,462
民営化準備に伴う本社等費用	21,406,939,530
その他の特別損失	13,408,084,731
契約者配当準備金繰入額	177,420,915,459
当期純利益	942,567,072,353

利益の処分に関する書類

平成19年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額
当期末処分利益	942,567,072,353
当期純利益	942,567,072,353
利益処分類	942,567,072,353
積立金	942,567,072,353

キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	942,567,072,353
前期損益修正益	1,295,981,511
前期損益修正損	26,593,895,462
減価償却費	198,752,734,320
減損損失	77,514,011,861
保険契約準備金の増加額	2,409,444,311,774
貸倒引当金の増加額	8,656,076,872
賞与引当金の増加額	5,912,226,223
退職給付引当金の増加額	253,874,204,075
役員退職慰労引当金の増加額	23,750,645
価格変動準備金の増加額	49,176,745,572
資金運用損益()	4,321,285,760,215
動産不動産処分損益()	9,465,099,807
貸付金の純増()減	100,094,406,166
郵便貯金の純増減()	12,272,358,387,108
借入金の純増減()	5,000,000,000,000
資金運用による収入	2,505,124,452,443
資金調達による支出	1,707,605,285,005
その他	387,973,461,660
小 計	22,659,282,338,146
利息及び配当金等の受取額	1,760,917,392,192
利息の支払額	22,185,574
契約者配当金の支払額	387,374,003,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,285,761,135,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	444,928,150,643
買入金銭債権の売却・償還による収入	475,000,000,000
預託金の償還による収入	27,653,400,000,000
有価証券の取得による支出	99,628,747,930,657
有価証券の売却による収入	6,702,397,654,161
有価証券の償還による収入	80,536,960,130,516
金銭の信託の減少による収入	3,358,930,549,245
貸付けによる支出	3,046,989,617,643
貸付金の回収による収入	3,581,973,678,488
動産不動産の取得による支出	97,689,402,604
動産不動産の売却による収入	29,566,514,974
その他	9,459,268,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,129,332,694,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	3,978,090,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,978,090,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	444,561,310
現金及び現金同等物の減少額	2,159,961,969,367
現金及び現金同等物の期首残高	8,962,312,069,777
現金及び現金同等物の期末残高	6,802,350,100,410

貸借対照表の注記

<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>				
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。</p>				
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>				
<p>(4) 動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
<p>(5) 繰延資産の処理方法</p>	<p>該当ありません。</p>				
<p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				

(7) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(10) ヘッジ会計の方法	<p>簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
(12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち76,698,131,447円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。 この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p>

	<p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																																					
(14)会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																																					
(15)重要な後発事象に関する事項	<p>郵政民営化法(平成17年法律第97号)により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。</p> <p>なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。</p>																																					
(16)追加情報に関する事項	該当ありません。																																					
(17)リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,413,646,590</td> <td>1,081,834,406</td> <td>54,501,507</td> <td>277,310,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,413,646,590</td> <td>1,081,834,406</td> <td>54,501,507</td> <td>277,310,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>251,823,638円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,029,503円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,853,141円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 36,929,652円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>923,633,085円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14,518,218円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>916,914,160円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,474,754円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,865,571円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,899,700円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,574,725円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,474,425円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	1,413,646,590	1,081,834,406	54,501,507	277,310,677	合計	1,413,646,590	1,081,834,406	54,501,507	277,310,677	1年内	251,823,638円	1年超	44,029,503円	合計	295,853,141円	支払リース料	923,633,085円	リース資産減損勘定の取崩額	14,518,218円	減価償却費相当額	916,914,160円	支払利息相当額	12,474,754円	減損損失	30,865,571円	1年内	3,899,700円	1年超	3,574,725円	合計	7,474,425円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																		
動産	1,413,646,590	1,081,834,406	54,501,507	277,310,677																																		
合計	1,413,646,590	1,081,834,406	54,501,507	277,310,677																																		
1年内	251,823,638円																																					
1年超	44,029,503円																																					
合計	295,853,141円																																					
支払リース料	923,633,085円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	14,518,218円																																					
減価償却費相当額	916,914,160円																																					
支払利息相当額	12,474,754円																																					
減損損失	30,865,571円																																					
1年内	3,899,700円																																					
1年超	3,574,725円																																					
合計	7,474,425円																																					

(18) 有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	61,374,594,870,565	61,828,703,480,450	454,108,609,885
	地方債	6,467,996,535,719	6,560,369,640,715	92,373,104,996
	社債	7,651,726,032,613	7,770,940,737,830	119,214,705,217
	小計	75,494,317,438,897	76,160,013,858,995	665,696,420,098
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	77,276,110,621,257	76,753,262,194,000	522,848,427,257
	地方債	2,221,634,255,065	2,193,203,807,561	28,430,447,504
	社債	3,381,151,953,229	3,356,147,934,300	25,004,018,929
	小計	82,878,896,829,551	82,302,613,935,861	576,282,893,690
合計		158,373,214,268,448	158,462,627,794,856	89,413,526,408

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,597,891,580,708	8,698,299,418,000	100,407,837,292
	地方債	324,672,284,452	327,106,126,600	2,433,842,148
	社債	313,805,192,257	315,869,777,100	2,064,584,843
	小計	9,236,369,057,417	9,341,275,321,700	104,906,264,283
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	32,476,281,303,024	31,893,914,172,100	582,367,130,924
	地方債	2,890,680,718,205	2,857,245,827,486	33,434,890,719
	社債	3,184,686,486,776	3,143,735,194,410	40,951,292,366
	小計	38,551,648,508,005	37,894,895,193,996	656,753,314,009
合計		47,788,017,565,422	47,236,170,515,696	551,847,049,726

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位 円）

区分		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	8,287,515,872,358	8,341,483,109,915	53,967,237,557
	地方債	500,746,316	500,864,110	117,794
	社債	809,670,500,687	816,591,899,766	6,921,399,079
	株式	1,720,817,173	3,141,270,819	1,420,453,646
	外国証券	3,585,752,574,603	4,045,037,506,385	459,284,931,782
	小計	12,685,160,511,137	13,206,754,650,995	521,594,139,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	24,169,256,754,491	24,092,049,761,515	77,206,992,976
	地方債	85,981,655,056	85,005,714,654	975,940,402
	社債	5,082,163,962,907	4,998,831,490,842	83,332,472,065
	外国証券	706,809,830,267	690,276,937,203	16,532,893,064
	小計	30,044,212,202,721	29,866,163,904,214	178,048,298,507
合計		42,729,372,713,858	43,072,918,555,209	343,545,841,351

当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
（単位 円）

売却原価	売却額	売却損益
110,087,952,188	111,686,124,230	1,598,172,042

当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382,315,538,000	0	117,558,749,470

当事業年度に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,209,043,581,884	8,581,101,500	157,680,610,514

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

区分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) 責任準備金対応債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	968,476,500
(4) その他有価証券	2,623,789,141,935
譲渡性預金	2,593,800,000,000
コマーシャルペーパー	29,989,141,935

保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

区分	（単位 円）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	40,023,793,013,886	90,581,358,654,831	73,861,549,596,128	7,691,709,982,139
地方債	2,019,818,865,324	5,875,263,530,310	4,095,407,976,571	0
社債	4,965,453,067,522	11,095,608,808,554	3,729,848,343,748	555,882,835,659
外国債券	563,244,962,120	2,140,364,195,360	1,864,647,436,927	167,057,849,181
その他	2,623,789,141,935	0	0	0
譲渡性預金	2,593,800,000,000	0	0	0
コマーシャルペーパー	29,989,141,935	0	0	0
合計	50,196,099,050,787	109,692,595,189,055	83,551,453,353,374	8,414,650,666,979

責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に4,610,115,622,523円含まれております。

	<p>有価証券信託の拠出額 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表計上額は、2,035,346,202,898円であります。</p>																																																										
<p>(19) 金銭の信託に関する事項</p>	<p>運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在) (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="456 394 1422 495"> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当事業年度の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>1,927,293,086,917</td> <td>633,960,335,028</td> </tr> </table> <p>満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在) 該当ありません。</p> <p>その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在) (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="432 696 1445 1032"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>2,250,963,388,388</td> <td>3,947,987,095,690</td> <td>1,697,023,707,302</td> <td>1,725,776,405,650</td> <td>28,752,698,348</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>2,591,115,443,158</td> <td>2,823,184,108,966</td> <td>232,068,665,808</td> <td>238,538,998,993</td> <td>6,470,333,185</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>313,900,283,541</td> <td>489,544,340,316</td> <td>175,644,056,775</td> <td>178,777,982,053</td> <td>3,133,925,278</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>39,313,397,101</td> <td>39,313,397,101</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,184,884,142</td> <td>275,184,884,142</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,470,477,396,330</td> <td>7,575,213,826,215</td> <td>2,104,736,429,885</td> <td>2,143,093,386,696</td> <td>38,356,956,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他はコールローン等であります。 なお、金銭の信託運用益には、評価損が23,374,853,586円含まれております。 また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="493 1196 1382 1379"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>有価証券売却益</th> <th>有価証券売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>604,288,546,836</td> <td>41,132,295,794</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>79,557,622,183</td> <td>6,621,202,443</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>261,287,606,241</td> <td>12,530,194,068</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	1,927,293,086,917	633,960,335,028	区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	国内株式	2,250,963,388,388	3,947,987,095,690	1,697,023,707,302	1,725,776,405,650	28,752,698,348	外国債券	2,591,115,443,158	2,823,184,108,966	232,068,665,808	238,538,998,993	6,470,333,185	外国株式	313,900,283,541	489,544,340,316	175,644,056,775	178,777,982,053	3,133,925,278	不動産	39,313,397,101	39,313,397,101	0	0	0	その他	275,184,884,142	275,184,884,142	0	0	0	合計	5,470,477,396,330	7,575,213,826,215	2,104,736,429,885	2,143,093,386,696	38,356,956,811	区分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内株式	604,288,546,836	41,132,295,794	外国債券	79,557,622,183	6,621,202,443	外国株式	261,287,606,241	12,530,194,068
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額																																																										
1,927,293,086,917	633,960,335,028																																																										
区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損																																																						
国内株式	2,250,963,388,388	3,947,987,095,690	1,697,023,707,302	1,725,776,405,650	28,752,698,348																																																						
外国債券	2,591,115,443,158	2,823,184,108,966	232,068,665,808	238,538,998,993	6,470,333,185																																																						
外国株式	313,900,283,541	489,544,340,316	175,644,056,775	178,777,982,053	3,133,925,278																																																						
不動産	39,313,397,101	39,313,397,101	0	0	0																																																						
その他	275,184,884,142	275,184,884,142	0	0	0																																																						
合計	5,470,477,396,330	7,575,213,826,215	2,104,736,429,885	2,143,093,386,696	38,356,956,811																																																						
区分	有価証券売却益	有価証券売却損																																																									
国内株式	604,288,546,836	41,132,295,794																																																									
外国債券	79,557,622,183	6,621,202,443																																																									
外国株式	261,287,606,241	12,530,194,068																																																									
<p>(20) デリバティブ取引に関する事項</p>	<p>取引の状況に関する事項 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。 取引の利用目的と取組方針 為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。 デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。 簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。</p>																																																										

- 郵便業務
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。
- 郵便貯金業務
郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。
為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。
- 簡易生命保険業務
簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。
為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

取引の時価等に関する事項
通貨関連（平成19年3月31日現在）

（単位 円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建	6,770,460,370	0	69,736,707	69,736,707
	買建	8,581,025,690	0	79,677,440	79,677,440
合計		-	-	9,940,733	9,940,733

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

金利関連（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

株式関連（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

債券関連（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

その他（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

(21)持分法損益等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(22)関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23)退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要
国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

（単位 円）

区分	金額
退職給付債務	2,435,538,760,452
未認識数理計算上の差異	3,346,937,353
未認識過去勤務債務	4,074,369,946
退職給付引当金	2,428,117,453,153

	<p>退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） （単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>123,179,902,813</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>48,504,891,315</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,135,804,907</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>1,595,292</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>172,822,194,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 14～15年 過去勤務債務の処理年数 14年</p> <p>公的年金に係る会計処理 国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、127,568,195,000円であります。</p>	区分	金額	勤務費用	123,179,902,813	利息費用	48,504,891,315	数理計算上の差異の費用処理額	1,135,804,907	過去勤務債務の費用処理額	1,595,292	退職給付費用	172,822,194,327
区分	金額												
勤務費用	123,179,902,813												
利息費用	48,504,891,315												
数理計算上の差異の費用処理額	1,135,804,907												
過去勤務債務の費用処理額	1,595,292												
退職給付費用	172,822,194,327												
(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。												
(25) 動産不動産の減価償却累計額	動産不動産の減価償却累計額は、711,103,910,835円であります。												
(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、80,796,731円であります。												
(27) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等 日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,000,757,078,526円（担保権の種類は質権）を差し入れております。</p> <p>担保受入資産 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、119,893,775,809円あります。 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,978,937,000円あります。 料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227,764,875円あります。</p>												
(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、10,609,288,005円あります。												
(29) 偶発債務に関する事項	<p>一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。</p> <p>平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。</p> <p>なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。</p> <p>局数：10,742局 借料月額：3,695,650,098円</p>												

(30)資本の欠損に関する事項	該当ありません。														
(31)日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。														
(32)簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>「その他有価証券評価差額金」2,194,418,332,208円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>														
(33)その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>休止固定資産の内訳</p> <p>「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,062,378,421円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,318,385,822円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">540,074,333円</td> </tr> </table> <p>地方公共団体貸付未実行額</p> <p>平成18年度債の計画額480,000,000,000円のうち貸付未実行残高は、380,376,500,000円であります。</p> <p>長期委託契約に関する事項</p> <p>ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。</p> <p>当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、57,374,228,903円であります。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">（資産）</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">1,488,931円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（対応債務）</td> </tr> <tr> <td> その他負債（リース債務）</td> <td style="text-align: right;">627,997円</td> </tr> </table> <p>平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっております。</p>	土地	22,062,378,421円	建物	5,318,385,822円	動産	540,074,333円	（資産）		動産	1,488,931円	（対応債務）		その他負債（リース債務）	627,997円
土地	22,062,378,421円														
建物	5,318,385,822円														
動産	540,074,333円														
（資産）															
動産	1,488,931円														
（対応債務）															
その他負債（リース債務）	627,997円														

損益計算書の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、1,918,372,309円であります。																														
(2) 業務費の内訳に関する事項	<p>郵便業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">348,781,463,924円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,104,821,543円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(支払利息)</td> <td style="text-align: right;">22,185,574円</td> </tr> </table> <p>郵便貯金業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資金調達費用</td> <td style="text-align: right;">907,364,394,967円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等費用</td> <td style="text-align: right;">18,195,537,368円</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td style="text-align: right;">157,485,385,389円</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td style="text-align: right;">264,593,586,049円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用(債権償却)</td> <td style="text-align: right;">2,221,886,321円</td> </tr> </table> <p>簡易生命保険業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保険金等支払金</td> <td style="text-align: right;">13,536,888,580,743円</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">167,687,330,980円</td> </tr> <tr> <td>資産運用費用</td> <td style="text-align: right;">118,477,977,961円</td> </tr> <tr> <td>事業費(人件費を除く。)</td> <td style="text-align: right;">91,247,183,397円</td> </tr> </table>	営業原価	348,781,463,924円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		販売費及び一般管理費	27,104,821,543円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		営業外費用(支払利息)	22,185,574円	資金調達費用	907,364,394,967円	役務取引等費用	18,195,537,368円	その他業務費用	157,485,385,389円	営業経費	264,593,586,049円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		その他経常費用(債権償却)	2,221,886,321円	保険金等支払金	13,536,888,580,743円	責任準備金等繰入額	167,687,330,980円	資産運用費用	118,477,977,961円	事業費(人件費を除く。)	91,247,183,397円
営業原価	348,781,463,924円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
販売費及び一般管理費	27,104,821,543円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
営業外費用(支払利息)	22,185,574円																														
資金調達費用	907,364,394,967円																														
役務取引等費用	18,195,537,368円																														
その他業務費用	157,485,385,389円																														
営業経費	264,593,586,049円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
その他経常費用(債権償却)	2,221,886,321円																														
保険金等支払金	13,536,888,580,743円																														
責任準備金等繰入額	167,687,330,980円																														
資産運用費用	118,477,977,961円																														
事業費(人件費を除く。)	91,247,183,397円																														
(3) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																														
(4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、72,055,966,704円であります。																														
(5) 減損損失に関する事項	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>逓信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全13施設</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金周知宣伝施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>千葉県千葉市他 全14施設</td> </tr> <tr> <td>簡易保険加入者福祉施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>埼玉県さいたま市他 全88施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産</td> <td>千葉県浦安市他 全565施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,463,505,253円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">58,019,460,910円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,584,108,564円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">302,689,612円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,113,381,951円</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">30,865,571円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,514,011,861円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	逓信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	千葉県浦安市他 全565施設	土地	15,463,505,253円	建物	58,019,460,910円	動産	2,584,108,564円	建設仮勘定	302,689,612円	その他資産	1,113,381,951円	その他(リース資産)	30,865,571円	合計	77,514,011,861円	
用途	種類	場所																													
逓信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設																													
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設																													
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設																													
遊休資産等	土地、建物及び動産	千葉県浦安市他 全565施設																													
土地	15,463,505,253円																														
建物	58,019,460,910円																														
動産	2,584,108,564円																														
建設仮勘定	302,689,612円																														
その他資産	1,113,381,951円																														
その他(リース資産)	30,865,571円																														
合計	77,514,011,861円																														

	<p>資産のグルーピングの方法 郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>																																
<p>(6) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>前期損益修正損益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td>1,295,981,511円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>955,908,948円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>340,072,563円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>26,593,895,462円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>16,515,163円</td> </tr> <tr> <td> その他資産</td> <td>3,701,813,947円</td> </tr> <tr> <td> 保険契約準備金</td> <td>22,875,566,352円</td> </tr> </table> <p>動産不動産売却益、処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>動産不動産売却益</td> <td>9,291,815,083円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>9,123,883,393円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>136,300,203円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>31,631,487円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産処分損</td> <td>18,736,872,673円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>2,888,259,099円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>9,279,519,961円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>6,520,238,313円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>48,855,300円</td> </tr> </table> <p>表示方法の変更 前事業年度まで「その他の特別利益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞれ2,427,099,645円、4,272,341円であります。</p>	前期損益修正益	1,295,981,511円	建物	955,908,948円	動産	340,072,563円	前期損益修正損	26,593,895,462円	土地	16,515,163円	その他資産	3,701,813,947円	保険契約準備金	22,875,566,352円	動産不動産売却益	9,291,815,083円	土地	9,123,883,393円	建物	136,300,203円	動産	31,631,487円	動産不動産処分損	18,736,872,673円	土地	2,888,259,099円	建物	9,279,519,961円	動産	6,520,238,313円	その他	48,855,300円
前期損益修正益	1,295,981,511円																																
建物	955,908,948円																																
動産	340,072,563円																																
前期損益修正損	26,593,895,462円																																
土地	16,515,163円																																
その他資産	3,701,813,947円																																
保険契約準備金	22,875,566,352円																																
動産不動産売却益	9,291,815,083円																																
土地	9,123,883,393円																																
建物	136,300,203円																																
動産	31,631,487円																																
動産不動産処分損	18,736,872,673円																																
土地	2,888,259,099円																																
建物	9,279,519,961円																																
動産	6,520,238,313円																																
その他	48,855,300円																																

キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,802,350,100,410円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,802,350,100,410円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,802,350,100,410円			現金及び現金同等物	6,802,350,100,410円
現金及び預金	6,802,350,100,410円						
現金及び現金同等物	6,802,350,100,410円						
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	「借入金の純増減()」 5,000,000,000,000円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 5,000,000,000,000円であります。						
(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

附属明細書

1 資本金等の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
政府出資金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
利益剰余金	5,472,853,421,464	2,875,684,990,577	1,933,117,918,224	6,415,420,493,817
積立金	3,539,735,503,240	1,933,117,918,224	0	5,472,853,421,464
当期純利益	1,933,117,918,224	942,567,072,353	1,933,117,918,224	942,567,072,353
その他の有価証券 評価差額金	2,524,706,311,896	2,448,282,271,236	2,524,706,311,896	2,448,282,271,236
計	9,266,367,610,610	5,323,967,261,813	4,457,824,230,120	10,132,510,642,303

< 出資元の国の会計区分及び国の会社に対する出資根拠規定 >

・出資元の国の会計区分 一般会計

・国の会社に対する出資根拠規定

日本郵政公社法(平成十四年七月三十一日法律第九十七号)

(資本金)

第四条 会社の資本金は、別に法律で定めるところにより政府から出資があったものとされた金額とする。

日本郵政公社法施行法(平成十四年七月三十一日法律第九十八号)

(公社への出資)

第七条 第五条及び前条第一項の規定により公社が国の有する権利及び義務並びに事業団の資産及び債務を承継したときは、その承継の際、承継される資産(政令で定める物品を除く。)の価額の合計額から承継される負債の価額及び公社が施行日において有することとなる総務省令で定める引当金の額に相当する金額の合計額を控除した額に相当する金額は、政府から公社に対し出資されたものとする。

2~4(略)

2 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

3 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	33,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	28,200,000,000,000	1.91%	自平成19年4月20日 至平成22年11月30日
計	33,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	28,200,000,000,000		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

4 有価証券の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	194,291,009,317,793	96,207,818,925,837	78,340,416,996,646	212,158,411,246,984
地方債	13,639,963,967,449	1,337,296,130,160	2,986,769,725,404	11,990,490,372,205
社債	24,162,597,103,909	2,143,835,568,596	5,959,639,617,022	20,346,793,055,483
株式	3,407,104,788	1,462,453,646	759,811,115	4,109,747,319
外国証券	4,996,021,568,343	1,173,958,753,546	1,434,665,878,301	4,735,314,443,588
計	237,092,999,062,282	100,864,371,831,785	88,722,252,028,488	249,235,118,865,579

5 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形 固定 資産	土地	1,401,293,936,633	154,270,904	35,997,926,644 (15,463,505,253)	-	1,365,450,280,893	-	-
	建物	1,422,841,417,954	27,564,250,096	76,086,548,093 (58,019,480,910)	86,257,152,745	1,288,061,967,212	401,785,797,021	23.8%
	動産	182,131,141,453	101,352,344,008	9,401,125,829 (2,584,108,564)	67,702,462,551	206,379,897,081	309,318,113,814	60.0%
	建設仮勘定	5,430,265,633	26,315,849,325	26,388,838,939 (302,689,612)	-	5,357,276,019	-	-
	計	3,011,696,761,673	155,386,714,333	147,874,439,505 (76,369,764,339)	153,959,615,296	2,865,249,421,205	711,103,910,835	19.9%
無形 固定 資産	借地権	375,769,224	0	0 (0)	-	375,769,224		
	電話加入権	1,378,008,395	107,861,000	183,863,844 (4,216,098)	-	1,302,005,551		
	ソフトウェア	87,278,978,744	52,643,417,728	320,331,094 (230,619,461)	45,520,813,065	94,081,252,313		
	その他の無形 固定資産	15,672,678,928	54,492,738,676	53,893,282,979 (878,546,392)	160,756,083	16,111,378,542		
	計	104,705,435,291	107,244,017,404	54,397,477,917 (1,113,381,951)	45,681,569,148	111,870,405,630		

(注) 1 「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表では「その他資産」に計上しております。

2 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

6 資産につき設定している担保権の明細

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債)3,000,757,078,526円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

7 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	20,667,521,488	2,700,018,773	11,356,095,645	12,011,444,616	-
賞与引当金	126,895,507,591	120,983,281,368	126,895,507,591	120,983,281,368	-
退職給付引当金	2,681,991,657,228	172,822,194,327	426,696,398,402	2,428,117,453,153	-
役員退職慰労引当金	78,358,705	29,739,990	5,989,345	102,109,350	-
価格変動準備金	577,324,785,466	49,176,745,572	0	626,501,531,038	-
計	3,406,957,830,478	345,711,980,030	564,953,990,983	3,187,715,819,525	-

(注)1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の注記「引当金の計上基準」及び「その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、7,196,207,135円含まれております。

8 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金銭の信託	12,473,019,136,734	4,353,979,075,919	7,324,491,299,521	9,502,506,913,132
預託金	79,896,900,000,000	0	27,853,400,000,000	52,243,500,000,000
貸付金	26,525,309,587,966	4,714,883,361,412	5,149,773,016,091	26,090,419,933,287

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郵便貯金	198,094,934,238,444	0	12,272,358,387,108	185,822,575,851,336
保険契約準備金	115,907,217,180,564	110,287,994,107,464	113,086,370,526,987	113,108,840,761,041

(注) 「郵便貯金」については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

9 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要
		株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	帳簿価額	
北海道高速郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) {55.0%}
旭川郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47.3% (47.3%) {46.3%}
(株)北海道エアメル (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.8% (20.8%) {70.8%}
東北高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) {0.0%}
宮城ポスタルサービス(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.0% (85.0%) {0.0%}
千葉郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.4% (33.4%) {33.4%}
山梨郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.5% (55.5%) {44.4%}
日本高速物流(株) (注2) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.3% (4.3%) {91.1%}
東京高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) {0.0%}
東京ポスタル(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) {0.0%}
(株)日本エアメル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.5% (51.5%) {0.0%}
長野郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49.4% (49.4%) {49.4%}
中越郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) {29.0%}
北陸高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) {0.0%}
東海高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) {0.0%}
大阪郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1% (10.1%) {78.4%}

子会社	近畿高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.6% (66.6%) [33.3%]	
	(株)大阪エアメ-ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) [0.0%]	
	岡山郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.5% (80.5%) [0.0%]	
	(株)Jプロジサービス	14,130	46,000	649,980,000	649,980,000	0	0	46,000	649,980,000	649,980,000	67.6% (0.0%) [0.0%]	
	JPビズメール(株)	39,215	5,100	199,996,500	199,996,500	0	0	5,100	199,996,500	199,996,500	58.5% (7.5%) [0.0%]	
	(株)ディーエムリーディング (注5)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	(株)浦安かんぽライフサービス	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	53.3% (2.3%) [12.3%]	
	総合コンピュータサービス(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) [50.0%]
	計	-	52,630	926,476,500	926,476,500	0	0	52,630	926,476,500	926,476,500		
関連会社	日本郵便通送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [37.2%]	
	常磐郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.5% (25.5%) [74.4%]	
	神奈川郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3% (33.3%) [66.6%]	
	関東郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [60.0%]	
	東京郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2% (25.2%) [74.7%]	
	名古屋郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) [71.6%]	
	日大運送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [59.3%]	
	小田運輸(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.2% (39.2%) [0.0%]	
	因島郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) [0.0%]	
	中国高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) [58.7%]	
	四国高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32.5% (32.5%) [67.4%]	
	九州高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1% (48.1%) [51.8%]	
	(株)ANA & JPエクスプレス (注6)	50,000	-	-	-	840	42,000,000	840	42,000,000	42,000,000	33.3% (0.0%) [0.0%]	
	計	-	-	-	-	840	42,000,000	840	42,000,000	42,000,000		
	合計	-	52,630	926,476,500	926,476,500	840	42,000,000	53,470	968,476,500	968,476,500		

(注)1 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、[]は緊密な者等の所有割合で外数であります。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

3 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

4 日本高速物流(株)については、平成18年11月に日本高速郵便輸送(株)より社名変更しております。

5 (株)ディーエムリーディングについては、子会社であるJPビズメール(株)が平成19年1月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より子会社となりました。

6 (株)ANA & JPエクスプレスについては、平成18年4月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より関連会社となりました。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、提出及び寄附等の明細
該当ありません。

10 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

11 総裁、副総裁、理事又は監事との間の取引の明細

該当ありません。

12 総裁、副総裁、理事及び監事に支払った報酬等の明細

(単位 円)

区分	支給人員	支給額	摘要
総 裁	1 人	30,742,725	
副 総 裁	2 人	53,898,717	
理 事	18 人	263,199,501	非常勤理事5人を含む。
監 事	3 人	38,961,189	非常勤監事1人を含む。
計	24 人	386,802,132	

(注) 当期末までに選任した理事2名を含めております。

13 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

	法人名	収益総額	費用総額	摘要
子会社	北海道高速郵便送(株)	252,935	978,696,026	
	旭川郵便送(株)	131,707	495,421,590	
	(株)北海道エアー	60,813	25,858,643	
	東北高速郵便送(株)	135,766	2,493,004,775	
	宮城ガスタルサ - ビス(株)	43,068	152,690,207	
	千葉郵便送(株)	105,907	730,328,841	
	山梨郵便送(株)	20,904	199,951,247	
	日本高速物流(株)	338,986	1,679,297,435	
	東京高速郵便送(株)	85,444	1,032,131,942	
	東京ガスタル(株)	171,550	364,946,118	
	(株)日本エアー	95,628	6,832	
	長野郵便送(株)	74,433	297,189,289	
	中越郵便送(株)	62,083	185,322,502	
	北陸高速郵便送(株)	185,435	761,065,262	
	東海高速郵便送(株)	994,203	1,270,755,199	
	大阪郵便送(株)	115,800	697,961,818	
	近畿高速郵便送(株)	102,400	1,588,185,675	
	(株)大阪エアー	25,495	475,982,775	
	岡山郵便送(株)	25,136	93,138,950	
	(株)Jプロジサービス	1,680,587,451	30,626,235	
Jプロジサービス(株)	44,758,261	1,061,688		
(株)浦安かんばライフサービス	1,160,803	985,630,253		
総合コンピュータサービス(株)	97,772	317,768,109		
計	1,729,631,980	14,857,021,411		
関連会社	日本郵便送(株)	15,080,632	48,444,951,115	
	常磐郵便送(株)	30,572	284,438,833	
	神奈川郵便送(株)	101,505	707,808,473	
	関東郵便送(株)	74,995,202	3,935,093,639	
	東京郵便送(株)	64,230	482,889,928	
	名古屋郵便送(株)	95,942,470	554,963,308	
	日大運送(株)	291,809	331,895,964	
	小田運輸(株)	1,150,934	394	
	因島郵便送(株)	11,391	27,722,899	
	中国高速郵便送(株)	123,261	979,686,489	
	四国高速郵便送(株)	34,258	346,950,647	
	九州高速郵便送(株)	207,761	1,086,287,471	
	(株)ANA & Jプロジエクスプレス	706,304	16,256,133	
	計	188,740,329	57,198,945,293	
関連公益法人	(財)通信協会	11,580,940	137,107,413	
	(財)通信同窓会	85,650	415,904	
	(財)通信文化振興会	6,427,589	112,878	
	(財)通信退職者連盟	1,942,218	769,578	
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	70,477	68,253	
	(財)北海道特定郵便局長協会	2,277,428	8,277,617	
	(財)東北特定郵便局長協会	2,546,080	8,387,765	
	(財)関東地方特定郵便局長協会	1,376,880	459,642	
	(財)東京特定郵便局長協会	290,350	11,329,810	
	(財)信越特定郵便局長協会	419,550	6,340	
	(財)北陸特定郵便局長協会	822,680	8,611	
	(財)東海地方特定郵便局長協会	1,410,047	7,788	
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	1,603,665	3,252	
	(財)中国特定郵便局長協会	1,578,838	15,430,519	

関連公益法人	(財)四国特定郵便局長協会	240,000	7,556	
	(財)九州特定郵便局長協会	5,344,870	24,576,582	
	(財)沖縄特定郵便局長協会	18,400	3,755	
	計	38,035,662	206,973,263	
合計	1,956,407,971	72,262,939,967		

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名	総売上高	公社の発注に係る売上高	割合	
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	1,205,579,634	977,938,306	81.1%
	旭川郵便輸送(株)	538,434,402	495,403,177	92.0%
	(株)北海道エアメール	686,543,725	25,790,643	3.8%
	東北高速郵便輸送(株)	2,894,331,493	2,491,969,805	86.1%
	宮城ポスタルサービス(株)	152,685,744	152,685,744	100.0%
	千葉郵便輸送(株)	730,322,672	730,322,672	100.0%
	山梨郵便輸送(株)	199,935,347	199,935,347	100.0%
	日本高速物流(株)	2,253,259,948	1,679,289,177	74.5%
	東京高速郵便輸送(株)	1,590,608,828	1,032,129,518	64.9%
	東京ポスタル(株)	364,940,779	364,940,779	100.0%
	(株)日本エアメール	1,341,804,553	0	0.0%
	長野郵便輸送(株)	296,925,125	296,631,805	99.9%
	中越郵便輸送(株)	185,677,505	185,239,881	99.8%
	北陸高速郵便輸送(株)	985,301,407	760,606,448	77.2%
	東海高速郵便輸送(株)	1,531,525,855	1,270,434,768	83.0%
	大阪郵便輸送(株)	698,109,425	697,958,234	100.0%
	近畿高速郵便輸送(株)	1,769,625,943	1,587,806,091	89.7%
	(株)大阪エアメール	887,482,987	475,978,650	53.6%
	岡山郵便輸送(株)	93,120,770	93,120,770	100.0%
	(株)JPロジサービス	13,400,269,905	30,625,463	0.2%
JPビズメール(株)	2,579,873,898	947,400	0.0%	
(株)浦安かんばりサービス	1,014,156,871	985,587,335	97.2%	
総合コンピュータサービス(株)	327,110,345	317,767,615	97.1%	
計	35,727,627,161	14,853,109,628	41.6%	
関連会社	日本郵便通送(株)	49,594,355,628	48,442,840,771	97.7%
	常磐郵便輸送(株)	284,668,939	284,432,485	99.9%
	神奈川郵便輸送(株)	707,820,759	707,800,259	100.0%
	関東郵便輸送(株)	4,140,797,995	3,935,093,351	95.0%
	東京郵便輸送(株)	484,506,044	482,880,786	99.7%
	名古屋郵便輸送(株)	1,259,323,935	554,841,229	44.1%
	日大運送(株)	533,995,473	331,890,772	62.2%
	小田運輸(株)	2,605,452,493	0	0.0%
	因島郵便輸送(株)	29,104,056	27,718,159	95.2%
	中国高速郵便輸送(株)	1,245,263,250	979,359,051	78.6%
	四国高速郵便輸送(株)	440,936,600	346,942,715	78.7%
	九州高速郵便輸送(株)	1,849,795,897	1,086,287,138	58.7%
	(株)ANA & JPエクスプレス	4,461,404,687	16,256,133	0.4%
	計	67,637,425,756	57,196,342,849	84.6%
関連公益法人	(財)通信協会	686,574,000	137,100,267	20.0%
	(財)通信同窓会	15,174,389	0	0.0%
	(財)通信文化振興会	176,565,311	0	0.0%
	(財)通信退職者連盟	366,937,226	0	0.0%
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	184,662,310	0	0.0%
	(財)北海道特定郵便局長協会	411,077,318	8,202,601	2.0%
	(財)東北特定郵便局長協会	446,672,822	8,386,561	1.9%

関連公益法人	(財)関東地方特定郵便局長協会	2,128,951,408	0	0.0%
	(財)東京特定郵便局長協会	86,582,706	11,323,719	13.1%
	(財)信越特定郵便局長協会	187,420,579	0	0.0%
	(財)北陸特定郵便局長協会	164,583,431	0	0.0%
	(財)東海地方特定郵便局長協会	286,923,485	0	0.0%
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	120,997,466	0	0.0%
	(財)中国特定郵便局長協会	538,690,183	15,424,500	2.9%
	(財)四国特定郵便局長協会	139,019,991	0	0.0%
	(財)九州特定郵便局長協会	759,249,899	24,570,879	3.2%
	(財)沖縄特定郵便局長協会	26,599,240	0	0.0%
	計	6,726,681,764	205,008,527	3.0%
合計	110,091,734,681	72,254,461,004	65.6%	

14 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分 法人名	科目	短期債権			長期債権	
		未収金	計	前期末比較 増減額	計	前期末比較 増減額
子会社	旭川郵便輸送(株)	1,740	1,740	580	0	0
	長野郵便輸送(株)	1,740	1,740	1,160	0	0
	(株)J P ロジサービス	67,033,174	67,033,174	27,559,719	0	0
	(株)浦安かんぽライフサービス	0	0	30,555	0	0
	計	67,036,654	67,036,654	27,530,904	0	0
関連会社	日本郵便輸送(株)	5,470	5,470	3,590	0	0
	関東郵便輸送(株)	6,084,226	6,084,226	6,051,136	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	7,669,801	7,669,801	89,095	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	580	580	0	0	0
	計	13,760,077	13,760,077	5,965,631	0	0
関連公益法人	(財)通信協会	5,220	5,220	980	0	0
	(財)通信同窓会	0	0	65	0	0
	(財)通信文化振興会	544,972	544,972	57,378	0	0
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	36,800	36,800	7,165	0	0
	(財)中国特定郵便局長協会	16,960	16,960	1,600	0	0
計	603,952	603,952	63,858	0	0	
合計	81,400,683	81,400,683	21,629,131	0	0	

債務の明細

(単位 円)

区分 法人名	科目	短期債務				長期債務				
		未払金	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較 増減額	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較 増減額
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	169,762,972	3,970,042	22,346,677	196,079,691	91,435,022	0	0	0	9,000,000
	旭川郵便輸送(株)	54,252,216	83,106	220,683,284	275,018,606	56,820,404	9,000,000	0	9,000,000	0
	(株)北海道エアメール	1,884,463	0	45,448,593	47,333,056	22,761,210	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
	東北高速郵便輸送(株)	173,726,372	4,307,014	45,383,938	223,417,324	88,111,107	0	0	0	0
	宮城ポータルサービス(株)	12,035,281	5,658,999	43,118,456	60,812,736	3,320,825	0	0	0	0
	千葉郵便輸送(株)	74,197,847	8,453,776	139,881	82,791,504	9,493,354	0	0	0	0
	山梨郵便輸送(株)	22,926,954	2,667,565	11,830,640	37,425,159	1,722,506	7,000,000	0	7,000,000	0
	日本高速物流(株)	79,624,273	10,000,000	113,535,717	203,159,990	83,881,417	0	0	0	0
	東京高速郵便輸送(株)	31,589,469	1,624,188	138,709,817	171,923,474	9,495,123	0	0	0	0
	東京ポータル(株)	30,720,891	6,235,061	17,396,732	54,352,684	11,057,634	0	0	0	0
	(株)日本エアメール	8,332	5,500,000	3,188,712	8,697,044	7,574,725	4,500,000	0	4,500,000	0
	長野郵便輸送(株)	27,403,316	10,000,000	23,952,534	61,355,850	2,003,377	0	0	0	10,000,000
	中越郵便輸送(株)	18,019,296	9,186,363	39,715,566	66,921,225	19,288,338	0	0	0	0
	北陸高速郵便輸送(株)	49,653,049	3,191,536	764,241,523	817,086,108	63,601,791	0	0	0	0

子会社	東海高速郵便輸送(株)	83,657,422	1,180,152	324,755,541	409,593,115	83,626,728	7,555,000	0	7,555,000	110,000
	大阪郵便輸送(株)	59,568,413	0	1,515,670	61,084,083	6,411,772	10,000,000	0	10,000,000	0
	近畿高速郵便輸送(株)	112,311,451	5,089,956	64,532,105	181,933,512	165,605,185	0	0	0	0
	(株)大阪エアメ-ル	32,972,327	300,000	121,473,609	154,745,936	36,691,107	9,700,000	0	9,700,000	0
	岡山郵便輸送(株)	9,595,191	0	3,066,495	12,661,686	2,891,363	9,000,000	0	9,000,000	0
	(株)Jプロジサービス	10,824,972	2,452,138	31,860,848	45,137,958	11,200,137	0	0	0	0
	Jプロジメール(株)	10,000	0	16,437,385	16,447,385	16,441,685	0	0	0	0
	(株)ディーエムリーディング	10,000	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0
	(株)浦安かんぽライフサ-ビス	88,717,354	10,000,000	24,450,771	123,168,125	8,709,203	0	0	0	9,000,000
	総合コンピュータ-ビス(株)	27,817,651	381,184	66,171,359	94,370,194	18,842,334	0	0	0	0
	計	1,171,289,512	90,281,080	2,143,955,853	3,405,526,445	443,679,129	66,755,000	0	66,755,000	18,110,000
関連会社	日本郵便通送(株)	5,542,299,178	122,432	3,424,125	5,545,845,735	1,124,270,057	0	0	0	0
	常磐郵便輸送(株)	24,646,167	1,443,944	66,086,122	92,176,233	43,206,964	7,000,000	0	7,000,000	0
	神奈川郵便輸送(株)	79,158,277	2,981,287	157,034,419	239,173,983	26,517,777	7,000,000	0	7,000,000	0
	関東郵便輸送(株)	356,566,186	316,704	117,785,982	474,668,872	60,202,002	0	0	0	40,000,000
	東京郵便輸送(株)	31,128,211	311,358	136,314,561	167,754,130	38,288,342	9,000,000	0	9,000,000	0
	名古屋郵便輸送(株)	45,921,207	290	82,231,849	128,153,346	30,623,467	9,956,000	0	9,956,000	0
	日大運送(株)	30,809,621	4,105,241	34,300	34,949,162	45,367,898	0	0	0	0
	小田運送(株)	394	154	0	548	2,379,322	0	0	0	0
	因島郵便輸送(株)	3,832,799	3,718,725	0	7,551,524	4,143,662	4,202,000	0	4,202,000	3,976,000
	中国高速郵便輸送(株)	50,551,509	9,600,000	86,372,886	146,524,395	40,509,403	0	0	0	0
	四国高速道郵便輸送(株)	15,724,327	9,471,208	119,858,990	145,054,525	70,187,774	0	0	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	115,569,172	352,441	0	115,921,613	197,585,172	0	0	0	0
	(株)ANA&Jプロジエクスプレス	2,074,494	0	0	2,074,494	2,074,494	0	0	0	0
	計	6,298,281,542	32,423,784	769,143,234	7,099,848,560	687,736,772	37,158,000	0	37,158,000	36,024,000
関連公益法人	(財)通信協会	14,398,188	1,000,000	159,387,607	174,785,795	2,567,928	9,000,000	0	9,000,000	0
	(財)通信同窓会	105,162	0	9,762,708	9,867,870	45,938,255	30,000,000	0	30,000,000	0
	(財)通信文化振興会	3,973	0	28,038,037	28,042,010	38,532,771	1,000,000	0	1,000,000	0
	(財)通信退職者連盟	3,360,191	70,000,000	2,917,408	76,277,599	15,791,504	17,400,000	0	17,400,000	70,000,000
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	373,524	0	35,214,597	35,588,121	20,360,257	85,333,000	0	85,333,000	0
	(財)北海道特定郵便局長協会	1,187,212	7,380,000	238,437,873	247,005,085	1,936,115	14,845,000	0	14,845,000	7,380,000
	(財)東北特定郵便局長協会	700,413	0	391,255,143	391,955,556	115,259,270	1,500,000	0	1,500,000	0
	(財)関東地方特定郵便局長協会	3,369,837	2,700,000	4,446,810	10,516,647	2,493,943	282,700,000	0	282,700,000	2,700,000
	(財)東京特定郵便局長協会	994,473	10,000,000	255,481,209	266,475,682	46,063,035	0	0	0	0
	(財)信越特定郵便局長協会	6,340	7,841,929	39,966,384	47,814,653	183,353,726	0	0	0	0
	(財)北陸特定郵便局長協会	48,769	0	37,453,274	37,502,043	94,372,083	9,450,000	0	9,450,000	0
	(財)東海地方特定郵便局長協会	7,788	10,000,000	475,562,163	485,569,951	427,753,895	0	0	0	0
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	3,252	1,794,840	865,995,807	867,793,899	3,859,403	0	0	0	0
	(財)中国特定郵便局長協会	6,019	5,485,695	19,320,407	24,812,121	7,973,449	0	0	0	0
	(財)四国特定郵便局長協会	7,556	1,119,247	146,869	1,273,672	27,944,206	0	0	0	0
	(財)九州特定郵便局長協会	2,140,912	10,000,000	126,783,323	138,924,235	72,300,635	0	0	0	0
	(財)沖縄特定郵便局長協会	2,489	5,150,638	250,000	5,403,127	634,971	0	0	0	0
	計	26,716,098	132,472,349	2,690,419,619	2,849,608,066	102,202,150	451,228,000	0	451,228,000	80,080,000
合計	7,496,287,152	255,177,213	5,603,518,706	13,354,983,071	141,855,493	555,141,000	0	555,141,000	134,214,000	

15 総裁、副総裁、理事及び監事の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
総 裁	生 田 正 治	学校法人慶應義塾	評議員	
		財団法人交詢社	常議員	
副 総 裁	高 橋 俊 裕	株式会社JPロジサービス	監査役(非常勤)	
	園 宏 明	日本郵政株式会社	代表取締役副社長	
理 事	山 下 泉	株式会社かんぽ	取締役兼代表執行役社長	
		日本郵政株式会社	顧問(非常勤)	
	佐々木 英治	株式会社JPロジサービス	取締役(非常勤)	
	本 保 芳 明	株式会社ANA&JPエクスプレス	取締役(非常勤)	
	伊 藤 高 夫	JPビズメール株式会社	監査役(非常勤)	
		JPビズメール株式会社	取締役(非常勤)	
		株式会社ANA&JPエクスプレス	監査役(非常勤)	
	吉 本 和 彦	日本郵政株式会社	顧問(非常勤)	
	瀬 戸 雄 三	アサヒビール株式会社	相談役	
	宗 国 旨 英	本田技研工業株式会社	特別顧問	
	池 尾 和 人	慶應義塾大学	経済学部教授	
石 倉 洋 子	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科教授		
監 事	井 上 秀 一	東日本電信電話株式会社	相談役	

16 国庫補助金等の明細

該当ありません。

17 職員の給与等の明細

(単位 円)

区分	金額
給 与 手 当	1,496,044,506,966
賞 与 (賞 与 引 当 金 繰 入 額 を 含 む)	381,155,317,481
法 定 福 利 費	372,677,669,099
そ の 他 人 件 費	175,024,157,011
計	2,424,901,650,557

18 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

19 会計方針の変更の理由

該当ありません。

20 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成19年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	316,862,143,101	営業未払金	46,397,048,069
営業未収入金	118,932,227,754	短期融通	360,000,000,000
貯蔵品	2,496,262,025	一年以内返済予定長期融通	16,838,000,000
前払費用	1,210,141,674	未払金	256,580,087,214
未収金	5,628,294,811	未払費用	7,825,671,186
その他の流動資産	231,570,527	前受金	420,361,388
貸倒引当金	161,849,246	前受郵便料	44,494,724,656
流動資産合計	445,198,790,646	預り金	449,373,471,698
固定資産		寄附金付郵便葉書等寄附金	705,259,318
1 有形固定資産		賞与引当金	66,793,109,611
車両運搬具	10,042,907,116	その他の流動負債	34,205,249,616
減価償却累計額	7,354,899,884	流動負債合計	1,283,632,982,756
建物	982,340,287,767	固定負債	
減価償却累計額	209,161,444,395	長期融通	111,980,000,000
構築物	35,296,680,437	預り金	2,661,869,270
減価償却累計額	12,171,103,814	退職給付引当金	1,362,171,447,429
機械装置	80,367,134,191	役員退職慰労引当金	34,036,450
減価償却累計額	42,962,200,296	ふみカード払戻引当金	3,020,469,240
工具、器具及び備品	73,141,394,748	その他の固定負債	865,970,918
減価償却累計額	36,591,880,358	固定負債合計	1,480,733,793,307
土地	907,015,115,681	負債合計	2,764,366,776,063
建設仮勘定	2,873,786,405	(資本の部)	
有形固定資産合計	1,782,835,777,598	設立時資産・負債差額	578,220,031,564
2 無形固定資産		利益剰余金	59,217,538,806
借地権	111,678,613	積立金	57,344,398,400
電話加入権	447,898,375	当期純利益	1,873,140,406
ソフトウェア	8,662,231,332	資本合計	519,002,492,758
その他の無形固定資産	6,627,783,978		
無形固定資産合計	15,849,592,298		
3 投資その他の資産			
関係会社株式	891,976,500		
長期前払費用	284,266,763		
その他の投資その他の資産	1,622,497,060		
貸倒引当金	1,318,617,560		
投資その他の資産合計	1,480,122,763		
固定資産合計	1,800,165,492,659		
資産合計	2,245,364,283,305	負債資本合計	2,245,364,283,305

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業収益	1,913,444,661,776
営業原価	1,785,994,865,216
営業総利益	127,449,796,560
販売費及び一般管理費	99,460,500,130
人件費	54,194,714,456
(うち賞与引当金繰入額)	3,415,567,172
(うち退職給付費用)	4,079,102,950
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	9,913,330
減価償却費	11,084,116,525
広告宣伝費	7,523,348,305
租税公課	6,604,773,433
貸倒引当金繰入額	27,106,133
その他	20,026,441,278
営業利益	27,989,296,430
営業外収益	8,179,805,460
受取利息	22,349
物件貸付料	5,687,262,481
損害賠償金	1,171,209,304
その他の営業外収益	1,321,311,326
営業外費用	7,313,031,905
支払利息	6,493,135,377
その他の営業外費用	819,896,528
經常利益	28,856,069,985
特別利益	6,023,450,981
前期損益修正益	530,152,341
固定資産売却益	3,016,893,442
ふみカード払戻引当金戻入益	2,377,753,885
その他の特別利益	98,651,313
特別損失	33,006,380,560
前期損益修正損	2,208,671,579
固定資産売却損	1,884,336,302
固定資産処分損	6,315,102,730
減損損失	5,444,331,760
民営化準備に伴う本社等費用	10,508,374,897
借入郵便局舎買取補償費	5,042,495,539
その他の特別損失	1,603,067,753
当期純利益	1,873,140,406

営業原価明細書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
人件費	1,370,543,583,729
(うち賞与引当金繰入額)	63,377,542,439
(うち退職給付費用)	90,692,529,667
経費	
1 燃料費	8,690,399,490
2 車両修繕費	5,873,109,157
3 切手・はがき類購買経費	10,659,926,066
4 減価償却費	62,861,655,823
5 施設使用料	25,410,494,472
6 租税公課	1,905,308,198
7 集配運送委託費	180,694,755,121
8 取扱手数料	28,913,195,429
9 その他	90,442,437,731
経費計	415,451,281,487
営業原価合計	1,785,994,865,216

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,873,140,406
前期損益修正益	530,152,341
前期損益修正損	2,208,671,579
減価償却費	74,292,346,140
減損損失	5,444,331,760
貸倒引当金の増加額	3,594,171,696
賞与引当金の増加額	3,753,104,681
退職給付引当金の増加額	142,912,881,575
役員退職慰労引当金の増加額	7,916,881
ふみカード払戻引当金の増加額	2,482,242,078
受取利息	22,349
支払利息	6,493,135,377
有形固定資産売却益	3,016,983,779
有形固定資産売却損	1,886,413,398
有形固定資産処分損	6,258,389,303
売上債権の増加額	2,265,027,956
たな卸資産の減少額	1,377,384,831
仕入債務の減少額	857,876,669
未払金の減少額	117,013,255,534
預り金の減少額	22,370,794,916
未払消費税等の減少額	1,822,181,820
その他	7,178,073,965
小 計	29,715,835,024
利息の受取額	22,349
利息の支払額	6,566,181,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,149,675,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	42,000,000
有形固定資産の取得による支出	38,183,408,647
有形固定資産の売却による収入	8,831,584,211
その他	6,682,872,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,076,696,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,365,000,000,000
短期借入金の返済による支出	2,216,000,000,000
長期借入金の返済による支出	18,982,000,000
リース債務の返済による支出	3,975,145,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,042,854,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	113,115,833,291
現金及び現金同等物の期首残高	203,746,309,810
現金及び現金同等物の期末残高	316,862,143,101

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法に基づく原価法										
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。										
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。										
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	車両運搬具	3～7年	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	7～17年	工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	3～7年										
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	7～17年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(5) 繰延資産の処理方法	該当ありません。										
(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。										
(7) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>										

	ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。																											
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。																											
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																											
(10) ヘッジ会計の方法	該当ありません。																											
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。																											
(12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。																											
(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																											
(14) 会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																											
(15) 重要な後発事象に関する事項	郵政民営化法(平成17年法律第97号)により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。 なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。																											
(16) 追加情報に関する事項	該当ありません。																											
(17) リース取引に関する事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円) <table border="1" data-bbox="400 1624 1474 1792"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>788,314,371</td> <td>614,628,441</td> <td>16,808,570</td> <td>156,877,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788,314,371</td> <td>614,628,441</td> <td>16,808,570</td> <td>156,877,360</td> </tr> </tbody> </table> <table border="0" data-bbox="400 1825 1161 2033"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td>141,149,967 円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>15,508,380 円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>156,658,347 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>10,945,857 円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	788,314,371	614,628,441	16,808,570	156,877,360	合計	788,314,371	614,628,441	16,808,570	156,877,360	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	141,149,967 円	1年超	15,508,380 円	合計	156,658,347 円	リース資産減損勘定の期末残高	10,945,857 円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																								
工具、器具及び備品	788,314,371	614,628,441	16,808,570	156,877,360																								
合計	788,314,371	614,628,441	16,808,570	156,877,360																								
未経過リース料期末残高相当額等																												
未経過リース料期末残高相当額																												
1年内	141,149,967 円																											
1年超	15,508,380 円																											
合計	156,658,347 円																											
リース資産減損勘定の期末残高	10,945,857 円																											

	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,816,305 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,515,112 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,641,003 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,480,918 円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,648,170 円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1 年内</td> <td>2,258,706 円</td> </tr> <tr> <td> 1 年超</td> <td>2,070,481 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,329,187 円</td> </tr> </table>	支払リース料	179,816,305 円	リース資産減損勘定の取崩額	3,515,112 円	減価償却費相当額	187,641,003 円	支払利息相当額	4,480,918 円	減損損失	8,648,170 円	未経過リース料		1 年内	2,258,706 円	1 年超	2,070,481 円	合計	4,329,187 円
支払リース料	179,816,305 円																		
リース資産減損勘定の取崩額	3,515,112 円																		
減価償却費相当額	187,641,003 円																		
支払利息相当額	4,480,918 円																		
減損損失	8,648,170 円																		
未経過リース料																			
1 年内	2,258,706 円																		
1 年超	2,070,481 円																		
合計	4,329,187 円																		
(18) 有価証券に関する事項	<p>関係会社株式で時価のあるもの 該当ありません。</p> <p>時価評価されていない関係会社株式の貸借対照表の内訳計上額（平成 19 年 3 月 31 日現在） 891,976,500 円</p>																		
(19) 金銭の信託に関する事項	<p>該当ありません。</p>																		
(20) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。</p> <p>郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p> <p>金利関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p> <p>株式関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p>																		

	<p>債券関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 その他（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p>																						
(21)持分法損益等に関する事項	連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。																						
(22)関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																						
(23)退職給付に関する事項	<p>採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在） (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,372,751,307,837</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>8,246,842,200</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,333,018,208</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,362,171,447,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日） (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>66,615,691,441</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>27,307,068,646</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,001,793,466</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>913,474</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>94,925,467,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 14～15 年 過去勤務債務の処理年数 14 年</p> <p>公的年金に係る会計処理 国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、66,723,530,075 円であります。</p>	区分	金額	退職給付債務	1,372,751,307,837	未認識数理計算上の差異	8,246,842,200	未認識過去勤務債務	2,333,018,208	退職給付引当金	1,362,171,447,429	区分	金額	勤務費用	66,615,691,441	利息費用	27,307,068,646	数理計算上の差異の費用処理額	1,001,793,466	過去勤務債務の費用処理額	913,474	退職給付費用	94,925,467,027
区分	金額																						
退職給付債務	1,372,751,307,837																						
未認識数理計算上の差異	8,246,842,200																						
未認識過去勤務債務	2,333,018,208																						
退職給付引当金	1,362,171,447,429																						
区分	金額																						
勤務費用	66,615,691,441																						
利息費用	27,307,068,646																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,001,793,466																						
過去勤務債務の費用処理額	913,474																						
退職給付費用	94,925,467,027																						
(24)固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																						
(25)子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、80,796,731 円であります。																						
(26)担保資産に関する事項	料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227,764,875 円であります。																						

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、7,347,756,359円であります。																																																																		
(28) 偶発債務に関する事項	<p>一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのもを含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。</p> <p>平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。</p> <p>なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。</p> <p>局数：10,742局 借料月額：853,408,295円</p>																																																																		
(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																																																																		
(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="435 954 1437 1144"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,312,150,426</td> <td>-</td> <td>9,312,150,426</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>2,607,330,116</td> <td>839,357,350</td> <td>3,446,687,466</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>3,165,206,565</td> <td>383,841,829</td> <td>3,549,048,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,084,687,107</td> <td>1,223,199,179</td> <td>16,307,886,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="435 1205 1437 1469"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払金</td> <td>2,248,583,560</td> <td>2,313,396,906</td> <td>4,561,980,466</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>19,009,090</td> <td>430,308,074</td> <td>449,317,164</td> </tr> <tr> <td>短期融通</td> <td>360,000,000,000</td> <td>-</td> <td>360,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期融通</td> <td>-</td> <td>16,838,000,000</td> <td>16,838,000,000</td> </tr> <tr> <td>長期融通</td> <td>-</td> <td>111,980,000,000</td> <td>111,980,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362,267,592,650</td> <td>131,561,704,980</td> <td>493,829,297,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>休止固定資産の内訳 「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="486 1576 1043 1744"> <tr> <td>建物</td> <td>3,447,736,546円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>35,404,164円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>106,385,072円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60,134,758円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,073,933,821円</td> </tr> </table> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="411 1888 1390 2022"> <tr> <td>(資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>862,388円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)</td> <td>363,736円</td> </tr> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	9,312,150,426	-	9,312,150,426	営業未収入金	2,607,330,116	839,357,350	3,446,687,466	未収金	3,165,206,565	383,841,829	3,549,048,394	計	15,084,687,107	1,223,199,179	16,307,886,286	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	未払金	2,248,583,560	2,313,396,906	4,561,980,466	未払費用	19,009,090	430,308,074	449,317,164	短期融通	360,000,000,000	-	360,000,000,000	一年以内返済予定長期融通	-	16,838,000,000	16,838,000,000	長期融通	-	111,980,000,000	111,980,000,000	計	362,267,592,650	131,561,704,980	493,829,297,630	建物	3,447,736,546円	構築物	35,404,164円	機械装置	106,385,072円	工具、器具及び備品	60,134,758円	土地	8,073,933,821円	(資産)		工具、器具及び備品	862,388円	(対応債務)		その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	363,736円
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																
現金及び預金	9,312,150,426	-	9,312,150,426																																																																
営業未収入金	2,607,330,116	839,357,350	3,446,687,466																																																																
未収金	3,165,206,565	383,841,829	3,549,048,394																																																																
計	15,084,687,107	1,223,199,179	16,307,886,286																																																																
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																
未払金	2,248,583,560	2,313,396,906	4,561,980,466																																																																
未払費用	19,009,090	430,308,074	449,317,164																																																																
短期融通	360,000,000,000	-	360,000,000,000																																																																
一年以内返済予定長期融通	-	16,838,000,000	16,838,000,000																																																																
長期融通	-	111,980,000,000	111,980,000,000																																																																
計	362,267,592,650	131,561,704,980	493,829,297,630																																																																
建物	3,447,736,546円																																																																		
構築物	35,404,164円																																																																		
機械装置	106,385,072円																																																																		
工具、器具及び備品	60,134,758円																																																																		
土地	8,073,933,821円																																																																		
(資産)																																																																			
工具、器具及び備品	862,388円																																																																		
(対応債務)																																																																			
その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	363,736円																																																																		

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

<p>(1) 営業収益の内訳に関する事項</p>	<p>営業収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>郵便営業収益</td> <td>1,832,613,975,015 円</td> </tr> <tr> <td>受託業務収益</td> <td>72,096,191,746 円</td> </tr> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>8,734,495,015 円</td> </tr> </table> <p>また、期首における前受郵便料 47,236,039,860 円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 44,494,724,656 円を減額して「前受郵便料」に計上しております。</p>	郵便営業収益	1,832,613,975,015 円	受託業務収益	72,096,191,746 円	その他営業収益	8,734,495,015 円																											
郵便営業収益	1,832,613,975,015 円																																	
受託業務収益	72,096,191,746 円																																	
その他営業収益	8,734,495,015 円																																	
<p>(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項</p>	<p>子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、1,853,937,032 円であります。</p>																																	
<p>(3) 研究開発費に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																																	
<p>(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項</p>	<p>子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、70,596,289,375 円であります。</p>																																	
<p>(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項</p>	<p>子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、41,165,828 円であります。</p>																																	
<p>(6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																																	
<p>(7) 減損損失に関する事項</p>	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全13施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産</td> <td>石川県金沢市他 全174施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,039,604 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,982,504,627 円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>124,932,163 円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,731,891 円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>566,967,601 円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,630,341,281 円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>66,540,821 円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>493,007 円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,614,065 円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>518,530 円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産）</td> <td>8,648,170 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,444,331,760 円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	石川県金沢市他 全174施設	車両運搬具	6,039,604 円	建物	2,982,504,627 円	構築物	124,932,163 円	機械装置	6,731,891 円	工具、器具及び備品	566,967,601 円	土地	1,630,341,281 円	建設仮勘定	66,540,821 円	電話加入権	493,007 円	ソフトウェア	50,614,065 円	その他の無形固定資産	518,530 円	その他（リース資産）	8,648,170 円	合計	5,444,331,760 円
用途	種類	場所																																
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設																																
遊休資産等	土地、建物及び動産	石川県金沢市他 全174施設																																
車両運搬具	6,039,604 円																																	
建物	2,982,504,627 円																																	
構築物	124,932,163 円																																	
機械装置	6,731,891 円																																	
工具、器具及び備品	566,967,601 円																																	
土地	1,630,341,281 円																																	
建設仮勘定	66,540,821 円																																	
電話加入権	493,007 円																																	
ソフトウェア	50,614,065 円																																	
その他の無形固定資産	518,530 円																																	
その他（リース資産）	8,648,170 円																																	
合計	5,444,331,760 円																																	

	<p>資産のグルーピングの方法 郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>																																																																																																		
<p>(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="432 535 1445 680"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>27,338,481,866</td> <td>11,222,496,271</td> <td>38,560,978,137</td> </tr> <tr> <td>物件貸付料</td> <td>1,047,041,931</td> <td>352,869,891</td> <td>1,399,911,822</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,385,523,797</td> <td>11,575,366,162</td> <td>39,960,889,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="432 745 1445 999"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td>899,149,495</td> <td>1,003,704,047</td> <td>1,902,853,542</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>396,735,630</td> <td>75,338,543</td> <td>472,074,173</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>528,805,382</td> <td>5,942,144,421</td> <td>6,470,949,803</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用</td> <td>0</td> <td>87,365</td> <td>87,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>3,027,369</td> <td>5,191,324</td> <td>8,218,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,827,717,876</td> <td>7,026,465,700</td> <td>8,854,183,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期損益修正損益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="456 1064 1107 1350"> <tbody> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td>530,152,341 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>334,467,914 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>195,684,427 円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>2,208,671,579 円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>162,168 円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>83,705,665 円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>27,015,841 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>11,073,417 円</td> </tr> <tr> <td> 営業原価（人件費）</td> <td>2,086,714,488 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却損益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="456 1415 1107 1794"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>3,016,893,442 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>31,165,132 円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>2,672,035 円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>10,380 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>251,008 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>2,982,794,887 円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>1,884,336,302 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>549,494,861 円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>42,309,367 円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>177,035 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>3,979,275 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,288,375,764 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="456 1859 1107 2049"> <tbody> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>6,315,102,730 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>2,036,938,184 円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>203,474,988 円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>1,852,866,237 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>2,118,317,620 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>103,505,701 円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	27,338,481,866	11,222,496,271	38,560,978,137	物件貸付料	1,047,041,931	352,869,891	1,399,911,822	計	28,385,523,797	11,575,366,162	39,960,889,959	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業原価	899,149,495	1,003,704,047	1,902,853,542	販売費及び一般管理費	396,735,630	75,338,543	472,074,173	支払利息	528,805,382	5,942,144,421	6,470,949,803	その他の営業外費用	0	87,365	87,365	固定資産処分損	3,027,369	5,191,324	8,218,693	計	1,827,717,876	7,026,465,700	8,854,183,576	前期損益修正益	530,152,341 円	建物	334,467,914 円	工具、器具及び備品	195,684,427 円	前期損益修正損	2,208,671,579 円	車両運搬具	162,168 円	構築物	83,705,665 円	機械装置	27,015,841 円	土地	11,073,417 円	営業原価（人件費）	2,086,714,488 円	固定資産売却益	3,016,893,442 円	建物	31,165,132 円	構築物	2,672,035 円	機械装置	10,380 円	工具、器具及び備品	251,008 円	土地	2,982,794,887 円	固定資産売却損	1,884,336,302 円	建物	549,494,861 円	構築物	42,309,367 円	機械装置	177,035 円	工具、器具及び備品	3,979,275 円	土地	1,288,375,764 円	固定資産処分損	6,315,102,730 円	建物	2,036,938,184 円	構築物	203,474,988 円	機械装置	1,852,866,237 円	工具、器具及び備品	2,118,317,620 円	その他	103,505,701 円
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																																																
営業収益	27,338,481,866	11,222,496,271	38,560,978,137																																																																																																
物件貸付料	1,047,041,931	352,869,891	1,399,911,822																																																																																																
計	28,385,523,797	11,575,366,162	39,960,889,959																																																																																																
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																																																
営業原価	899,149,495	1,003,704,047	1,902,853,542																																																																																																
販売費及び一般管理費	396,735,630	75,338,543	472,074,173																																																																																																
支払利息	528,805,382	5,942,144,421	6,470,949,803																																																																																																
その他の営業外費用	0	87,365	87,365																																																																																																
固定資産処分損	3,027,369	5,191,324	8,218,693																																																																																																
計	1,827,717,876	7,026,465,700	8,854,183,576																																																																																																
前期損益修正益	530,152,341 円																																																																																																		
建物	334,467,914 円																																																																																																		
工具、器具及び備品	195,684,427 円																																																																																																		
前期損益修正損	2,208,671,579 円																																																																																																		
車両運搬具	162,168 円																																																																																																		
構築物	83,705,665 円																																																																																																		
機械装置	27,015,841 円																																																																																																		
土地	11,073,417 円																																																																																																		
営業原価（人件費）	2,086,714,488 円																																																																																																		
固定資産売却益	3,016,893,442 円																																																																																																		
建物	31,165,132 円																																																																																																		
構築物	2,672,035 円																																																																																																		
機械装置	10,380 円																																																																																																		
工具、器具及び備品	251,008 円																																																																																																		
土地	2,982,794,887 円																																																																																																		
固定資産売却損	1,884,336,302 円																																																																																																		
建物	549,494,861 円																																																																																																		
構築物	42,309,367 円																																																																																																		
機械装置	177,035 円																																																																																																		
工具、器具及び備品	3,979,275 円																																																																																																		
土地	1,288,375,764 円																																																																																																		
固定資産処分損	6,315,102,730 円																																																																																																		
建物	2,036,938,184 円																																																																																																		
構築物	203,474,988 円																																																																																																		
機械装置	1,852,866,237 円																																																																																																		
工具、器具及び備品	2,118,317,620 円																																																																																																		
その他	103,505,701 円																																																																																																		

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">316,862,143,101 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">316,862,143,101 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	316,862,143,101 円			現金及び現金同等物	316,862,143,101 円
現金及び預金	316,862,143,101 円						
現金及び現金同等物	316,862,143,101 円						
<p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳</p>	<p>「短期借入れによる収入」2,365,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 41 条第 12 号の資金の融通 2,365,000,000,000 円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」2,216,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,216,000,000,000 円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」18,982,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成 14 年政令第 384 号）附則第 12 条の資金の融通 18,982,000,000 円であります。</p>						
<p>(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>該当ありません。</p>						

郵便業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
郵便貯金資金	211,000,000,000 (211,000,000,000)	2,365,000,000,000	2,216,000,000,000	360,000,000,000 (360,000,000,000)	0.59%	自平成19年4月2日 至平成19年9月30日
簡易生命保険資金	147,800,000,000 (18,982,000,000)	0	18,982,000,000	128,818,000,000 (16,838,000,000)	4.06%	自平成19年9月3日 至平成37年3月1日
計	358,800,000,000	2,365,000,000,000	2,234,982,000,000	488,818,000,000		

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年以内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 有価証券の明細

該当ありません。

4 有形固定資産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却率
有形固定資産	車両運搬具	3,948,270,758	456,904,652	35,235,078 (6,039,604)	1,681,933,100	2,688,007,232	7,354,899,884	73.2%
	建物	817,450,466,904	12,272,292,474	8,414,706,063 (2,982,504,627)	48,129,209,943	773,178,843,372	209,161,444,395	21.3%
	構築物	24,804,727,396	1,884,826,032	979,155,137 (124,932,163)	2,584,821,668	23,125,576,623	12,171,103,814	34.5%
	機械装置	43,555,188,768	4,253,868,967	1,860,138,823 (6,731,891)	8,543,985,017	37,404,933,895	42,962,200,296	53.5%
	工具、器具及び備品	19,757,467,766	29,703,987,378	2,790,336,888 (566,967,601)	10,121,603,866	36,549,514,390	36,591,880,358	50.0%
	土地	915,622,411,069	82,571,878	8,689,867,266 (1,630,341,281)	-	907,015,115,681	-	-
	建設仮勘定	3,154,139,114	13,477,462,176	13,757,814,885 (66,540,821)	-	2,873,786,405	-	-
	計	1,828,292,671,775	62,131,913,557	36,527,254,140 (5,384,057,988)	71,061,553,594	1,782,835,777,598	308,241,528,747	14.7%
無形固定資産	借地権	111,678,613	0	0 (0)	-	111,678,613		
	電話加入権	453,183,558	62,991,886	68,277,069 (493,007)	-	447,898,375		
	ソフトウェア	7,265,117,838	5,156,904,535	125,470,315 (50,614,065)	3,634,320,726	8,662,231,332		
	その他の無形固定資産	4,552,958,250	7,287,827,859	5,188,880,981 (518,530)	24,121,150	6,627,783,978		
	計	12,382,938,259	12,507,724,280	5,382,628,365 (51,625,602)	3,658,441,876	15,849,592,298		
投資その他の資産	関係会社株	849,976,500	42,000,000	0	-	891,976,500		
	長期前払費用	470,767,671	286,361,233	472,862,141	0	284,266,763		
	その他の投資その他の資産	5,106,579,216	2,461,246,242	5,945,328,398	0	1,622,497,060		
	貸倒引当金	4,903,296,170	152,990,620	3,737,669,230	-	1,318,617,560		
	計	1,524,027,217	2,636,616,855	2,680,521,309	0	1,480,122,763		

(注) 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

5 資産につき設定している担保権の明細

該当ありません。

6 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	5,074,638,502	314,839,866	3,909,011,562	1,480,466,806	-
賞与引当金	70,546,214,292	66,793,109,611	70,546,214,292	66,793,109,611	-
退職給付引当金	1,505,084,329,004	94,925,467,027	237,838,348,602	1,362,171,447,429	-
役員退職慰労引当金	26,119,569	9,913,330	1,996,449	34,036,450	-
ふみカード払戻引当金	5,502,711,318	0	2,482,242,078	3,020,469,240	-
計	1,586,234,012,685	162,043,329,834	314,777,812,983	1,433,499,529,536	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、226,897,877円含まれております。

3 「ふみカード払戻引当金」の「当期減少額」には、今後の払戻見込額減少による戻入額が、2,377,753,885円含まれております。

7 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
営業未収入金	113,212,555,067	1,115,742,887,600	1,110,023,214,913	118,932,227,754
後納	81,810,555,777	970,920,495,019	966,515,706,011	86,215,344,785
国庫	27,257,730,924	12,762,722,068	11,767,357,833	28,253,095,159
選挙	79,576,137	850,600,667	870,905,214	59,271,590
その他	4,064,692,229	131,209,069,846	130,869,245,855	4,404,516,220

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預り金(流動負債)	471,044,491,712	2,446,134,381,479	2,467,805,401,493	449,373,471,698
収入印紙販売額	181,830,046,185	983,144,598,643	992,137,342,736	172,837,302,092
自動車重量税印紙販売額	248,103,164,329	1,181,120,969,500	1,195,066,135,596	234,157,998,233
雇用保険印紙販売額	91,050,477	639,848,847	646,347,159	84,552,165
健康保険印紙販売額	458,816,968	3,747,923,388	3,745,781,614	460,958,742
特許印紙販売額	23,121,828,056	138,553,887,540	136,364,471,735	25,311,243,861
登記印紙販売額	16,934,004,922	94,452,706,860	95,834,309,798	15,552,401,984
その他	505,580,775	44,474,446,701	44,011,012,855	969,014,621

8 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高		当期増減		当期末残高			摘要	
		株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額		帳簿価額
子会社	北海道高速郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) (55.0%)
	旭川郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	47.3% (47.3%) (46.3%)
	(株)北海道エアメール (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	20.8% (20.8%) (70.8%)
	東北高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) (0.0%)
	宮城ボスタルサービス(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	85.0% (85.0%) (0.0%)
	千葉郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	33.4% (33.4%) (33.4%)
	山梨郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	55.5% (55.5%) (44.4%)

子 会 社	日本高速物流(株) (注3) (注5)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.3% (4.3%) [91.1%]
	東京高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	東京ガスタル(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	(株)日本エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.5% (51.5%) [0.0%]
	長野郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49.4% (49.4%) [49.4%]
	中越郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) [29.0%]
	北陸高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	東海高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	大阪郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1% (10.1%) [78.4%]
	近畿高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.6% (66.6%) [33.3%]
	(株)大阪エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) [0.0%]
	岡山郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.5% (80.5%) [0.0%]
	(株)Jプロジサービス	14,130	46,000	649,980,000	649,980,000	0	0	46,000	649,980,000	649,980,000	67.6% (0.0%) [0.0%]
	JPBizメール(株)	39,215	5,100	199,996,500	199,996,500	0	0	5,100	199,996,500	199,996,500	58.5% (7.5%) [0.0%]
(株)ディーエムリーディング (注6)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
計	-	51,100	849,976,500	849,976,500	0	0	51,100	849,976,500	849,976,500		
関 連 会 社	日本郵便運送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [37.2%]
	常磐郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.5% (25.5%) [74.4%]
	神奈川郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3% (33.3%) [66.6%]
	関東郵便輸送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [60.0%]
	東京郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2% (25.2%) [74.7%]
	名古屋郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) [71.6%]
	日大運送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [59.3%]
	小田運輸(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.2% (39.2%) [0.0%]
	因島郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) [0.0%]

国 道 公 益 法 人	中国高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) (58.7%)	
	四国高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	32.5% (32.5%) (67.4%)	
	九州高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1% (48.1%) (51.8%)	
	(株)ANA&JPEクスプレス (注7)	50,000	-	-	-	840	42,000,000	840	42,000,000	42,000,000	33.3% (0.0%) (0.0%)
	計	-	-	-	-	840	42,000,000	840	42,000,000	42,000,000	
合計	-	51,100	849,976,500	849,976,500	840	42,000,000	51,940	891,976,500	891,976,500		

- (注) 1 郵便業務に係る子会社等を記載しております。
2 '摘要'欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また()は緊密な者等の所有割合で外数であります。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。
4 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
5 日本高速物流(株)については、平成18年11月に日本高速道郵便輸送(株)より社名変更しております。
6 (株)ディーエムリーディングについては、子会社であるJPビズメール(株)が平成19年1月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より子会社となりました。
7 (株)ANA&JPEクスプレスについては、平成18年4月に新たに株式を取得したことにより、当事業年度より関連会社となりました。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細
該当ありません。

- 9 出資先団体等に対する出資金の明細
該当ありません。

10 子会社及び関連会社との取引の明細 (単位 円)

法人名	収益総額	費用総額	摘要
子 会 社	北海道高速郵便輸送(株)	252,935	978,689,883
	旭川郵便輸送(株)	131,707	495,403,177
	(株)北海道エアメール	60,813	25,790,643
	東北高速道郵便輸送(株)	135,766	2,492,998,966
	宮城ポータルサービス(株)	43,068	152,685,744
	千葉郵便輸送(株)	105,907	730,322,672
	山梨郵便輸送(株)	20,904	199,935,347
	日本高速物流(株)	338,986	1,679,289,177
	東京高速郵便輸送(株)	85,444	1,032,129,518
	東京ポータル(株)	171,550	364,940,779
	(株)日本エアメール	95,628	0
	長野郵便輸送(株)	74,433	297,171,805
	中越郵便輸送(株)	62,083	185,315,556
	北陸高速道郵便輸送(株)	185,435	744,223,109
	東海高速郵便輸送(株)	994,203	1,270,727,789
	大阪郵便輸送(株)	115,800	697,958,234
	近畿高速郵便輸送(株)	102,400	1,588,182,625
	(株)大阪エアメール	25,495	475,978,650
	岡山郵便輸送(株)	25,136	93,120,770
	(株)JPロジサービス	1,675,291,395	27,085,969
JPビズメール(株)	28,043,936	1,061,688	
計	1,706,363,024	13,533,012,101	
関 連 会 社	日本郵便通送(株)	15,080,139	48,444,254,967
	常磐郵便輸送(株)	30,572	284,432,485
	神奈川郵便輸送(株)	101,505	707,800,259
	関東郵便輸送(株)	74,995,202	3,800,450,821
	東京郵便輸送(株)	64,230	482,880,786

関連会社	名古屋郵便輸送(株)	95,942,470	554,711,368	
	日大運送(株)	291,809	331,863,882	
	小田運輸(株)	1,150,934	0	
	因島郵便輸送(株)	11,391	27,718,159	
	中国高速郵便輸送(株)	123,261	979,678,561	
	四国高速道郵便輸送(株)	34,258	346,942,715	
	九州高速郵便輸送(株)	207,761	1,086,287,138	
	(株)ANA & JPエクスプレス	706,304	16,256,133	
	計	188,739,836	57,063,277,274	
合計	1,895,102,860	70,596,289,375		

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名	総売上高	公社の発注に係る売上高	割合	
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	1,205,579,634	977,938,306	81.1%
	旭川郵便輸送(株)	538,434,402	495,403,177	92.0%
	(株)北海道エアメール	686,543,725	25,790,643	3.8%
	東北高速道郵便輸送(株)	2,894,331,493	2,491,969,805	86.1%
	宮城ポータルサービス(株)	152,685,744	152,685,744	100.0%
	千葉郵便輸送(株)	730,322,672	730,322,672	100.0%
	山梨郵便輸送(株)	199,935,347	199,935,347	100.0%
	日本高速物流(株)	2,253,259,948	1,679,289,177	74.5%
	東京高速郵便輸送(株)	1,590,608,828	1,032,129,518	64.9%
	東京ポータル(株)	364,940,779	364,940,779	100.0%
	(株)日本エアメール	1,341,804,553	0	0.0%
	長野郵便輸送(株)	296,925,125	296,631,805	99.9%
	中越郵便輸送(株)	185,677,505	185,239,881	99.8%
	北陸高速道郵便輸送(株)	985,301,407	743,766,832	75.5%
	東海高速郵便輸送(株)	1,531,525,855	1,270,434,768	83.0%
	大阪郵便輸送(株)	698,109,425	697,958,234	100.0%
	近畿高速郵便輸送(株)	1,769,625,943	1,587,806,091	89.7%
	(株)大阪エアメール	887,482,987	475,978,650	53.6%
	岡山郵便輸送(株)	93,120,770	93,120,770	100.0%
	(株)Jプロサービス	13,400,269,905	27,085,969	0.2%
	JPビズメール(株)	2,579,873,898	947,400	0.0%
計	34,386,359,945	13,529,375,568	39.3%	
関連会社	日本郵便通送(株)	49,594,355,628	48,442,144,720	97.7%
	常磐郵便輸送(株)	284,668,939	284,432,485	99.9%
	神奈川郵便輸送(株)	707,820,759	707,800,259	100.0%
	関東郵便輸送(株)	4,140,797,995	3,800,450,821	91.8%
	東京郵便輸送(株)	484,506,044	482,880,786	99.7%
	名古屋郵便輸送(株)	1,259,323,935	554,601,229	44.0%
	日大運送(株)	533,995,473	331,863,882	62.1%
	小田運輸(株)	2,605,452,493	0	0.0%
	因島郵便輸送(株)	29,104,056	27,718,159	95.2%
	中国高速郵便輸送(株)	1,245,263,250	979,359,051	78.6%
	四国高速道郵便輸送(株)	440,936,600	346,942,715	78.7%
	九州高速郵便輸送(株)	1,849,795,897	1,086,287,138	58.7%
	(株)ANA & JPエクスプレス	4,461,404,687	16,256,133	0.4%
	計	67,637,425,756	57,060,737,378	84.4%
	合計	102,023,785,701	70,590,112,946	69.2%

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

11 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分	科目	短期債権			長期債権	
		営業未収入金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
法人名						
子会社	旭川郵便輸送(株)	1,740	1,740	580	0	0
	長野郵便輸送(株)	1,740	1,740	1,160	0	0
	(株)Jプロジサービス	67,033,174	67,033,174	27,559,719	0	0
	計	67,036,654	67,036,654	27,561,459	0	0
関連会社	日本郵便通送(株)	5,470	5,470	3,590	0	0
	関東郵便輸送(株)	6,084,226	6,084,226	6,051,136	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	7,669,801	7,669,801	89,095	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	580	580	0	0	0
	計	13,760,077	13,760,077	5,965,631	0	0
合計		80,796,731	80,796,731	21,595,828	0	0

債務の明細

(単位 円)

区分	科目	短期債務					長期債務			
		営業未払金	未払金	前受金	前受郵便料	計	前期末比較増減額	預り金	計	前期末比較増減額
法人名										
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	169,757,819	3,510	0	88,820	169,850,149	4,808,329	0	0	0
	旭川郵便輸送(株)	54,121,123	0	0	0	54,121,123	39,825,960	0	0	0
	(株)北海道エアメール	1,877,963	0	0	0	1,877,963	2,585,128	0	0	0
	東北高速郵便輸送(株)	173,708,320	12,243	0	79,790	173,800,353	84,210,218	0	0	0
	宮城ポータルサービス(株)	12,030,318	500	0	1,218,555	13,249,373	13,123,529	0	0	0
	千葉郵便輸送(株)	74,191,678	0	0	0	74,191,678	5,825,257	0	0	0
	山梨郵便輸送(株)	22,837,554	0	0	0	22,837,554	2,667,715	0	0	0
	日本高速物流(株)	79,616,015	0	0	0	79,616,015	125,290,271	0	0	0
	東京高速郵便輸送(株)	31,587,045	0	0	0	31,587,045	74,955,629	0	0	0
	東京ポータル(株)	30,715,552	0	0	0	30,715,552	2,155,082	0	0	0
	長野郵便輸送(株)	27,354,232	45,000	0	0	27,399,232	2,637,784	0	0	0
	中越郵便輸送(株)	18,014,842	0	0	31,100	18,045,942	1,129,071	0	0	0
	北陸高速郵便輸送(株)	47,141,160	1,144,912	0	251,930	48,538,002	45,331,077	0	0	0
	東海高速郵便輸送(株)	83,553,421	260	0	17,910	83,571,591	73,557,108	0	0	0
	大阪郵便輸送(株)	59,563,663	0	0	0	59,563,663	5,203,883	0	0	0
	近畿高速郵便輸送(株)	112,308,401	0	0	0	112,308,401	70,330,320	0	0	0
	(株)大阪エアメール	32,968,008	0	0	0	32,968,008	21,394,226	0	0	0
	岡山郵便輸送(株)	9,461,121	0	0	0	9,461,121	1,172,203	0	0	0
	(株)Jプロジサービス	0	10,078,018	0	0	10,078,018	6,736,377	0	0	0
	Jプロジサービス(株)	0	10,000	9,902,973	0	9,912,973	9,907,273	0	0	0
(株)ディーエムリーディング	0	10,000	0	0	10,000	10,000	0	0	0	
計	1,040,808,235	11,304,443	9,902,973	1,688,105	1,063,703,756	534,943,222	0	0	0	
関連会社	日本郵便通送(株)	5,541,045,537	813,545	0	2,055,996	5,543,915,078	1,123,001,554	0	0	0
	常磐郵便輸送(株)	24,636,599	0	0	0	24,636,599	3,465,992	0	0	0
	神奈川郵便輸送(株)	79,116,813	0	0	0	79,116,813	10,924,455	0	0	0
	関東郵便輸送(株)	320,808,740	19,816,455	0	0	340,625,195	28,763,477	0	0	40,000,000
	東京郵便輸送(株)	31,076,339	0	0	0	31,076,339	862,692	0	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	45,846,823	3,390	0	237,577	46,087,790	6,898,073	0	0	0
	日大運送(株)	30,671,079	105,116	0	34,300	30,810,495	1,763,218	0	0	0
	因島郵便輸送(株)	3,824,985	0	0	0	3,824,985	525,288	0	0	0

関連会社	中国高速郵便輸送(株)	50,543,321	260	0	56,000	50,599,581	31,705,101	0	0	0
	四国高速道郵便輸送(株)	15,716,395	0	0	0	15,716,395	25,580,575	0	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	115,568,839	0	0	0	115,568,839	197,081,193	0	0	0
	(株)ANA & J P エクスプレス	2,074,494	0	0	0	2,074,494	2,074,494	0	0	0
	計	6,260,929,964	20,738,766	0	2,383,873	6,284,052,603	840,405,470	0	0	40,000,000
合計	7,301,738,199	32,043,209	9,902,973	4,071,978	7,347,756,359	305,462,248	0	0	40,000,000	

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

該当ありません。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成19年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,377,477,893,845	郵便為替預り金	9,732,156,042
コールローン	1,000,000,000,000	郵便振替預り金	6,124,997,088,354
買現先勘定	119,893,715,809	郵便貯金	185,822,575,851,336
金銭の信託	1,927,293,086,917	通常郵便貯金	56,063,197,114,416
有価証券	165,016,502,802,854	通常郵便貯金	55,814,526,601,358
国債	146,721,107,248,884	睡眠貯金	248,670,513,058
地方債	8,130,698,103,080	積立郵便貯金	227,881,928,600
社債	7,431,883,690,259	定額郵便貯金	119,894,046,986,578
その他の証券	2,732,813,760,631	定期郵便貯金	9,631,032,040,892
預託金	52,243,500,000,000	住宅積立郵便貯金	567,564,000
貸付金	4,376,059,288,027	教育積立郵便貯金	5,850,216,850
預金者貸付	328,230,986,799	借入金	28,200,000,000,000
国債等担保貸付	873,052,686	その他負債	2,428,091,957,247
地方公共団体貸付	3,686,955,248,542	未払郵便貯金利子等	1,209,295,745,324
郵便業務への融通	360,000,000,000	未払郵便貯金利子	1,146,577,202,048
その他資産	943,608,396,527	未払郵便貯金経過利子	62,718,543,276
前払費用	990,848,890	未払費用	109,573,130,385
未収収益	832,445,030,503	前受収益	225,871
金融派生商品	83,640,889	金融派生商品	73,700,156
その他の資産	110,088,876,245	その他の負債	1,109,149,155,511
動産不動産	633,523,173,712	賞与引当金	33,219,772,874
土地建物動産	630,617,491,586	役員賞与引当金	17,679,150
建設仮払金	1,667,996,758	退職給付引当金	595,088,331,381
保証金権利金	1,237,685,368	役員退職慰労引当金	34,036,450
貸倒引当金	9,618,778,855	負債合計	223,213,756,872,834
		(資本の部)	
		設立時資産・負債差額	1,804,415,811,963
		利益剰余金	6,356,202,955,011
		積立金	5,415,509,023,064
		当期純利益	940,693,931,947
		その他有価証券評価差額金	253,863,939,028
		資本合計	8,414,482,706,002
資産合計	231,628,239,578,836	負債資本合計	231,628,239,578,836

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	3,058,909,038,470
資金運用収益	2,816,772,320,583
有価証券利息	1,490,178,827,567
預託金利息	1,272,906,315,960
貸付金利息	45,497,148,922
コールローン利息	1,035,876,587
買現先利息	268,672,722
預け金利息	6,885,478,825
役務取引等収益	120,005,288,717
郵便為替等収益	69,681,188,725
郵便為替収益	2,736,347,480
郵便振替収益	66,944,841,245
その他の役務収益	50,324,099,992
その他業務収益	98,274,447,155
国債等債券売却益	8,581,101,500
金銭の信託運用益	55,988,924,865
為替差益	31,098,278,338
その他の業務収益	2,606,142,452
その他経常収益	23,856,982,015
経常費用	2,081,530,186,930
資金調達費用	907,364,394,967
郵便貯金利子	288,038,038,885
通常郵便貯金利子	46,507,212,153
積立郵便貯金利子	120,836,612
定額郵便貯金利子	230,093,545,575
定期郵便貯金利子	11,311,414,881
住宅積立郵便貯金利子	234,839
教育積立郵便貯金利子	4,794,825
借入金利息	619,326,333,228
その他の支払利息	22,854
役務取引等費用	18,195,537,368
郵便為替等費用	97,449,456
その他の役務費用	18,098,087,912
その他業務費用	157,485,385,389
国債等債券売却損	157,482,580,870
国債等債券償還損	2,804,519
営業経費	994,170,688,059
その他経常費用	4,314,181,147
債権償却	2,221,886,321
その他の経常費用	2,092,294,826
経常利益	977,378,851,540
特別利益	12,802,093,552
動産不動産処分益	4,272,646,367
償却債権取立益	81,594,572
前期損益修正益	1,733,317,988
貸倒引当金戻入益	4,162,494,554
資金運用に係る税還付	2,476,905,575
その他の特別利益	75,134,496
特別損失	49,487,013,145
動産不動産処分損	8,001,385,400
減損損失	26,580,486,337
前期損益修正損	3,701,813,947
民営化準備に伴う本社等費用	8,910,912,510
その他の特別損失	2,292,414,951
当期純利益	940,693,931,947

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	940,693,931,947
前期損益修正益	1,733,317,988
前期損益修正損	3,701,813,947
減価償却費	90,640,290,569
減損損失	26,580,486,337
貸倒引当金の増加額	4,562,823,486
賞与引当金の増加額	687,186,429
役員賞与引当金の増加額	2,124,350
退職給付引当金の増加額	60,882,912,999
役員退職慰労引当金の増加額	7,916,882
資金運用収益	2,816,772,320,583
資金調達費用	907,364,394,967
有価証券関係損益()	148,904,283,889
金銭の信託の運用損益()	55,988,924,865
為替差損益()	29,672,231,948
動産不動産処分損益()	3,728,739,033
貸付金の純増()減	249,094,406,166
郵便為替預り金の純増減()	93,841,806
郵便振替預り金の純増減()	324,397,892,592
郵便貯金の純増減()	12,272,358,387,108
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	5,000,000,000,000
コールローン等の純増()減	860,415,497,989
資金運用による収入	2,505,639,456,450
資金調達による支出	1,707,605,285,005
その他	212,603,937,339
小 計	17,895,601,868,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,895,601,868,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	27,653,400,000,000
有価証券の取得による支出	79,004,810,787,323
有価証券の売却による収入	5,204,037,991,931
有価証券の償還による収入	61,206,428,370,516
金銭の信託の減少による収入	1,450,005,000,000
動産不動産の取得による支出	52,858,884,309
動産不動産の売却による収入	11,332,113,841
その他	28,477,753,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,439,056,051,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,736,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	444,561,310
現金及び現金同等物の減少額	1,456,102,992,037
現金及び現金同等物の期首残高	6,833,580,885,882
現金及び現金同等物の期末残高	5,377,477,893,845

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p>
<p>(3) 動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～75年 動産 2～20年</p> <p>ソフトウェア 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
<p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(5) 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(6) リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(7) ヘッジ会計の方法	該当ありません。																															
(8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。																															
(9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。																															
(10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																															
(11) 会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																															
(12) 重要な後発事象に関する事項	<p>郵政民営化法(平成17年法律第97号)により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。</p> <p>なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。</p>																															
(13) 追加情報に関する事項	該当ありません。																															
(14) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">345,205,812</td> <td style="text-align: right;">265,920,558</td> <td style="text-align: right;">12,425,876</td> <td style="text-align: right;">66,859,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345,205,812</td> <td style="text-align: right;">265,920,558</td> <td style="text-align: right;">12,425,876</td> <td style="text-align: right;">66,859,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,266,866 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,732,800 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,999,666 円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 8,750,755 円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">441,003,376 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,173,314 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">438,565,536 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,938,651 円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,908,041 円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	345,205,812	265,920,558	12,425,876	66,859,378	合計	345,205,812	265,920,558	12,425,876	66,859,378	1年内	62,266,866 円	1年超	8,732,800 円	合計	70,999,666 円	支払リース料	441,003,376 円	リース資産減損勘定の取崩額	2,173,314 円	減価償却費相当額	438,565,536 円	支払利息相当額	3,938,651 円	減損損失	6,908,041 円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																												
動産	345,205,812	265,920,558	12,425,876	66,859,378																												
合計	345,205,812	265,920,558	12,425,876	66,859,378																												
1年内	62,266,866 円																															
1年超	8,732,800 円																															
合計	70,999,666 円																															
支払リース料	441,003,376 円																															
リース資産減損勘定の取崩額	2,173,314 円																															
減価償却費相当額	438,565,536 円																															
支払利息相当額	3,938,651 円																															
減損損失	6,908,041 円																															

	<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">967,906 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">887,247 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855,153 円</td> </tr> </table>	1年内	967,906 円	1年超	887,247 円	合計	1,855,153 円																																																																																										
1年内	967,906 円																																																																																																
1年超	887,247 円																																																																																																
合計	1,855,153 円																																																																																																
(15) 有価証券に関する事項	<p>貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。</p> <p>満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在） (単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">52,269,138,493,829</td> <td style="text-align: right;">52,619,945,060,250</td> <td style="text-align: right;">350,806,566,421</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">5,910,795,918,114</td> <td style="text-align: right;">5,994,495,383,955</td> <td style="text-align: right;">83,699,465,841</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,602,333,923,335</td> <td style="text-align: right;">1,625,904,779,830</td> <td style="text-align: right;">23,570,856,495</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">59,782,268,335,278</td> <td style="text-align: right;">60,240,345,224,035</td> <td style="text-align: right;">458,076,888,757</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">66,458,001,352,225</td> <td style="text-align: right;">66,041,718,674,000</td> <td style="text-align: right;">416,282,678,225</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">2,178,717,690,476</td> <td style="text-align: right;">2,150,479,830,361</td> <td style="text-align: right;">28,237,860,115</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,758,562,120,754</td> <td style="text-align: right;">2,740,658,902,500</td> <td style="text-align: right;">17,903,218,254</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">71,395,281,163,455</td> <td style="text-align: right;">70,932,857,406,861</td> <td style="text-align: right;">462,423,756,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">131,177,549,498,733</td> <td style="text-align: right;">131,173,202,630,896</td> <td style="text-align: right;">4,346,867,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在） (単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">7,148,032,614,671</td> <td style="text-align: right;">7,200,716,433,915</td> <td style="text-align: right;">52,683,819,244</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">500,746,316</td> <td style="text-align: right;">500,864,110</td> <td style="text-align: right;">117,794</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">471,318,441,683</td> <td style="text-align: right;">474,468,907,010</td> <td style="text-align: right;">3,150,465,327</td> </tr> <tr> <td>その他の証券</td> <td style="text-align: right;">2,161,529,480,330</td> <td style="text-align: right;">2,469,829,796,387</td> <td style="text-align: right;">308,300,316,057</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,781,381,283,000</td> <td style="text-align: right;">10,145,516,001,422</td> <td style="text-align: right;">364,134,718,422</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">20,864,718,166,973</td> <td style="text-align: right;">20,793,250,968,915</td> <td style="text-align: right;">71,467,198,058</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">41,160,915,997</td> <td style="text-align: right;">40,683,630,380</td> <td style="text-align: right;">477,285,617</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,624,833,562,017</td> <td style="text-align: right;">2,596,518,739,160</td> <td style="text-align: right;">28,314,822,857</td> </tr> <tr> <td>その他の証券</td> <td style="text-align: right;">272,995,437,106</td> <td style="text-align: right;">262,983,964,244</td> <td style="text-align: right;">10,011,472,862</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">23,803,708,082,093</td> <td style="text-align: right;">23,693,437,302,699</td> <td style="text-align: right;">110,270,779,394</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">33,585,089,365,093</td> <td style="text-align: right;">33,838,953,304,121</td> <td style="text-align: right;">253,863,939,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日） 該当ありません。</p>	区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	52,269,138,493,829	52,619,945,060,250	350,806,566,421	地方債	5,910,795,918,114	5,994,495,383,955	83,699,465,841	社債	1,602,333,923,335	1,625,904,779,830	23,570,856,495	小計	59,782,268,335,278	60,240,345,224,035	458,076,888,757	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	66,458,001,352,225	66,041,718,674,000	416,282,678,225	地方債	2,178,717,690,476	2,150,479,830,361	28,237,860,115	社債	2,758,562,120,754	2,740,658,902,500	17,903,218,254	小計	71,395,281,163,455	70,932,857,406,861	462,423,756,594	合計		131,177,549,498,733	131,173,202,630,896	4,346,867,837	区分		取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	7,148,032,614,671	7,200,716,433,915	52,683,819,244	地方債	500,746,316	500,864,110	117,794	社債	471,318,441,683	474,468,907,010	3,150,465,327	その他の証券	2,161,529,480,330	2,469,829,796,387	308,300,316,057	小計	9,781,381,283,000	10,145,516,001,422	364,134,718,422	貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	20,864,718,166,973	20,793,250,968,915	71,467,198,058	地方債	41,160,915,997	40,683,630,380	477,285,617	社債	2,624,833,562,017	2,596,518,739,160	28,314,822,857	その他の証券	272,995,437,106	262,983,964,244	10,011,472,862	小計	23,803,708,082,093	23,693,437,302,699	110,270,779,394	合計		33,585,089,365,093	33,838,953,304,121	253,863,939,028
区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額																																																																																													
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	52,269,138,493,829	52,619,945,060,250	350,806,566,421																																																																																													
	地方債	5,910,795,918,114	5,994,495,383,955	83,699,465,841																																																																																													
	社債	1,602,333,923,335	1,625,904,779,830	23,570,856,495																																																																																													
	小計	59,782,268,335,278	60,240,345,224,035	458,076,888,757																																																																																													
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	66,458,001,352,225	66,041,718,674,000	416,282,678,225																																																																																													
	地方債	2,178,717,690,476	2,150,479,830,361	28,237,860,115																																																																																													
	社債	2,758,562,120,754	2,740,658,902,500	17,903,218,254																																																																																													
	小計	71,395,281,163,455	70,932,857,406,861	462,423,756,594																																																																																													
合計		131,177,549,498,733	131,173,202,630,896	4,346,867,837																																																																																													
区分		取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額																																																																																													
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	7,148,032,614,671	7,200,716,433,915	52,683,819,244																																																																																													
	地方債	500,746,316	500,864,110	117,794																																																																																													
	社債	471,318,441,683	474,468,907,010	3,150,465,327																																																																																													
	その他の証券	2,161,529,480,330	2,469,829,796,387	308,300,316,057																																																																																													
	小計	9,781,381,283,000	10,145,516,001,422	364,134,718,422																																																																																													
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	20,864,718,166,973	20,793,250,968,915	71,467,198,058																																																																																													
	地方債	41,160,915,997	40,683,630,380	477,285,617																																																																																													
	社債	2,624,833,562,017	2,596,518,739,160	28,314,822,857																																																																																													
	その他の証券	272,995,437,106	262,983,964,244	10,011,472,862																																																																																													
	小計	23,803,708,082,093	23,693,437,302,699	110,270,779,394																																																																																													
合計		33,585,089,365,093	33,838,953,304,121	253,863,939,028																																																																																													

当事業年度に売却したその他有価証券（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,204,685,581,884	8,581,101,500	157,482,580,870

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) その他有価証券 譲渡性預け金	1,900,000,000,000 1,900,000,000,000

保有目的を変更した有価証券（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	33,544,507,764,459	67,682,637,923,358	43,629,044,938,755	1,864,916,622,312
地方債	1,109,403,874,090	4,723,930,869,010	2,297,363,359,980	0
社債	1,663,509,218,235	4,122,591,002,626	1,523,997,038,688	121,786,430,710
その他の証券	2,321,838,127,840	1,413,434,520,658	897,541,112,133	0
合計	38,639,258,984,624	77,942,594,315,652	48,347,946,449,556	1,986,703,053,022

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 2,207,470,043,715 円含まれております。

(16) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,927,293,086,917	633,960,335,028

満期保有目的の金銭の信託（平成 19 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 19 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制
郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。
為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

取引の時価等に関する事項
通貨関連（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
店頭	為替予約				
	売建	6,770,460,370	0	69,736,707	69,736,707
	買建	8,581,025,690	0	79,677,440	79,677,440
合計		-	-	9,940,733	9,940,733

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

金利関連（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

株式関連（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

債券関連（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(19) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要
国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分	金額
退職給付債務	598,934,105,804
未認識数理計算上の差異	2,836,227,134
未認識過去勤務債務	1,009,547,289
退職給付引当金	595,088,331,381

退職給付費用に関する事項（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位 円）

区分	金額
勤務費用	34,539,644,749
利息費用	11,890,055,387
数理計算上の差異の費用処理額	389,765,410
過去勤務債務の費用処理額	395,288
退職給付費用	46,819,860,834

	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table> <p>公的年金に係る会計処理 国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、36,823,625,079円であります。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	数理計算上の差異の処理年数	14～15年	過去勤務債務の処理年数	14年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準								
割引率	1.8%								
数理計算上の差異の処理年数	14～15年								
過去勤務債務の処理年数	14年								
(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。								
(21) 動産不動産の減価償却累計額	動産不動産の減価償却累計額は、276,369,072,632円であります。								
(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	該当ありません。								
(23) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等 日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,000,757,078,526円（担保権の種類は質権）を差し入れております。</p> <p>担保受入資産 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、119,893,775,809円であります。 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,978,937,000円であります。</p>								
(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	該当ありません。								
(25) 偶発債務に関する事項	<p>一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。 平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。 なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。</p> <p>局数：10,742局 借料月額：2,525,459,969円</p>								

(26)日本郵政公 法第37条の規 定による納付に 関する事項	該当ありません。																																																		
(27)その他財産の 状態を正確に判 断するために必 要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="443 421 1433 607"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郵便業務への融通</td> <td>360,000,000,000</td> <td>-</td> <td>360,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>19,009,090</td> <td>0</td> <td>19,009,090</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>2,248,583,560</td> <td>1,601,794,151</td> <td>3,850,377,711</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362,267,592,650</td> <td>1,601,794,151</td> <td>363,869,386,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="443 674 1433 824"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郵便振替預り金</td> <td>9,312,150,426</td> <td>5,039,054,642</td> <td>14,351,205,068</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>5,772,536,681</td> <td>149,569,615,838</td> <td>155,342,152,519</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,084,687,107</td> <td>154,608,670,480</td> <td>169,693,357,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>休止固定資産の内訳 「土地建物動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="486 920 1058 1016"> <tr> <td>土地</td> <td>10,276,048,233 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,638,343,000 円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>296,012,029 円</td> </tr> </table> <p>地方公共団体貸付未実行額 平成 18 年度債の計画額 170,000,000,000 円のうち貸付未実行残高は、126,978,800,000 円であります。</p> <p>長期委託契約に関する事項 ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)(業務関連)における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)(経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。 当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、57,374,228,903 円であります。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="411 1529 1058 1653"> <tr> <td>(資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>369,553 円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の負債(リース債務)</td> <td>155,868 円</td> </tr> </table>	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	郵便業務への融通	360,000,000,000	-	360,000,000,000	未収収益	19,009,090	0	19,009,090	その他の資産	2,248,583,560	1,601,794,151	3,850,377,711	計	362,267,592,650	1,601,794,151	363,869,386,801	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	郵便振替預り金	9,312,150,426	5,039,054,642	14,351,205,068	その他の負債	5,772,536,681	149,569,615,838	155,342,152,519	計	15,084,687,107	154,608,670,480	169,693,357,587	土地	10,276,048,233 円	建物	1,638,343,000 円	動産	296,012,029 円	(資産)		動産	369,553 円	(対応債務)		その他の負債(リース債務)	155,868 円
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																																
郵便業務への融通	360,000,000,000	-	360,000,000,000																																																
未収収益	19,009,090	0	19,009,090																																																
その他の資産	2,248,583,560	1,601,794,151	3,850,377,711																																																
計	362,267,592,650	1,601,794,151	363,869,386,801																																																
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																																
郵便振替預り金	9,312,150,426	5,039,054,642	14,351,205,068																																																
その他の負債	5,772,536,681	149,569,615,838	155,342,152,519																																																
計	15,084,687,107	154,608,670,480	169,693,357,587																																																
土地	10,276,048,233 円																																																		
建物	1,638,343,000 円																																																		
動産	296,012,029 円																																																		
(資産)																																																			
動産	369,553 円																																																		
(対応債務)																																																			
その他の負債(リース債務)	155,868 円																																																		

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	該当ありません。																												
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																												
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	該当ありません。																												
(4) 減損損失に関する事項	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="443 647 1458 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>逓信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全13施設</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金周知宣伝施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>千葉県千葉市他 全14施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産</td> <td>山口県下関市他 全493施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table data-bbox="459 1010 1059 1245"> <tbody> <tr> <td>その他の資産</td> <td>68,481,195 円</td> </tr> <tr> <td>土地建物動産</td> <td>26,441,825,279 円</td> </tr> <tr> <td>建設仮払金</td> <td>63,271,822 円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産）</td> <td>6,908,041 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,580,486,337 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 郵便貯金業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	逓信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	山口県下関市他 全493施設	その他の資産	68,481,195 円	土地建物動産	26,441,825,279 円	建設仮払金	63,271,822 円	その他（リース資産）	6,908,041 円	合計	26,580,486,337 円						
用途	種類	場所																											
逓信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設																											
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設																											
遊休資産等	土地、建物及び動産	山口県下関市他 全493施設																											
その他の資産	68,481,195 円																												
土地建物動産	26,441,825,279 円																												
建設仮払金	63,271,822 円																												
その他（リース資産）	6,908,041 円																												
合計	26,580,486,337 円																												
(5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="443 1700 1433 2018"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>528,805,382</td> <td>-</td> <td>528,805,382</td> </tr> <tr> <td>郵便振替収益</td> <td>268,746,985</td> <td>2,520,233,039</td> <td>2,788,980,024</td> </tr> <tr> <td>その他の役務収益</td> <td>0</td> <td>327,613,438</td> <td>327,613,438</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>1,027,138,140</td> <td>417,497,593</td> <td>1,444,635,733</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td>3,027,369</td> <td>0</td> <td>3,027,369</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,827,717,876</td> <td>3,265,344,070</td> <td>5,093,061,946</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	貸付金利息	528,805,382	-	528,805,382	郵便振替収益	268,746,985	2,520,233,039	2,788,980,024	その他の役務収益	0	327,613,438	327,613,438	その他経常収益	1,027,138,140	417,497,593	1,444,635,733	その他の特別利益	3,027,369	0	3,027,369	計	1,827,717,876	3,265,344,070	5,093,061,946
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																										
貸付金利息	528,805,382	-	528,805,382																										
郵便振替収益	268,746,985	2,520,233,039	2,788,980,024																										
その他の役務収益	0	327,613,438	327,613,438																										
その他経常収益	1,027,138,140	417,497,593	1,444,635,733																										
その他の特別利益	3,027,369	0	3,027,369																										
計	1,827,717,876	3,265,344,070	5,093,061,946																										

費用			(単位 円)
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	27,352,773,568	425,680,133	27,778,453,701
動産不動産処分損	0	585,756	585,756
民営化準備に伴う 本社等費用	1,032,750,229	0	1,032,750,229
計	28,385,523,797	426,265,889	28,811,789,686

前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	1,733,317,988 円
土地、建物	816,671,598 円
動産	113,937,320 円
営業経費（人件費）	802,709,070 円
前期損益修正損	3,701,813,947 円
その他の資産	3,701,813,947 円

動産不動産処分損益の内訳

動産不動産処分益	4,272,646,367 円
土地	4,187,377,588 円
建物	66,662,284 円
動産	18,606,495 円
動産不動産処分損	8,001,385,400 円
土地	1,016,419,129 円
建物	4,576,599,333 円
動産	2,396,782,686 円
その他	11,584,252 円

表示方法の変更

前事業年度まで「その他の特別利益」に含めて表示していた「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。なお、前事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」は4,272,341円であります。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 40px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">5,377,477,893,845 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,377,477,893,845 円</td> </tr> </table>	現金預け金	5,377,477,893,845 円			現金及び現金同等物	5,377,477,893,845 円
現金預け金	5,377,477,893,845 円						
現金及び現金同等物	5,377,477,893,845 円						
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

郵便貯金業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財 務 省	33,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	28,200,000,000,000	1.91%	自平成19年4月20日 至平成22年11月30日
計	33,200,000,000,000	0	5,000,000,000,000	28,200,000,000,000		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土 地	252,933,711,221	44,140,377	9,991,574,056 (4,071,045,493)	-	242,986,277,542	-	-
	建 物	318,468,565,418	7,219,523,689	29,487,379,622 (21,336,558,071)	19,594,441,249	276,606,268,236	96,540,593,116	25.9%
	動 産	96,236,143,623	58,888,634,254	3,684,128,664 (1,034,221,715)	40,415,703,405	111,024,945,808	179,828,479,516	61.8%
	建設仮払金	545,259,843	8,105,775,500	6,983,038,585 (63,271,822)	-	1,667,996,758	-	-
	計	668,183,680,105	74,258,073,820	50,146,120,927 (26,505,097,101)	60,010,144,654	632,285,488,344	276,369,072,632	30.4%
無形固定資産	借 地 権	231,812,035	0	0 (0)	-	231,812,035		
	電話加入権	756,132,539	26,467,570	84,905,853 (547,426)	-	697,694,256		
	ソフトウェア	52,629,986,770	32,935,461,139	51,804,531 (45,665,666)	30,711,251,456	54,802,391,922		
	その他の無形固定資産	8,503,405,500	28,995,395,487	33,258,294,130 (22,268,103)	45,183,711	4,195,323,146		
	計	62,121,336,844	61,957,324,196	33,395,004,514 (68,481,195)	30,756,435,167	59,927,221,359		

(注) 1 「土地」、「建物」及び「動産」については、貸借対照表の内訳では「土地建物動産」に計上しております。

2 「借地権」及び「電話加入権」は、貸借対照表の内訳では「保証金権利金」に計上しております。

3 「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

4 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

4 資産につき設定している担保権の明細

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として有価証券(国債)3,000,757,078,526円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

5 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸 倒 引 当 金	14,181,602,341	2,230,348,582	6,793,172,068	9,618,778,855	-
賞 与 引 当 金	33,906,959,303	33,219,772,874	33,906,959,303	33,219,772,874	-
役員賞与引当金	15,554,800	17,679,150	15,554,800	17,679,150	-
退職給付引当金	655,971,244,380	46,819,860,834	107,702,773,833	595,088,331,381	-
役員退職慰労引当金	26,119,568	9,913,330	1,996,448	34,036,450	-
計	704,101,480,392	82,297,574,770	148,420,456,452	637,978,598,710	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、6,392,823,136円含まれております。

6 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	132,599,828,468,276	77,322,910,664,302	63,201,631,883,694	146,721,107,248,884
預託金	79,896,900,000,000	0	27,653,400,000,000	52,243,500,000,000

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
通常郵便貯金	56,352,910,225,581	0	289,713,111,165	56,063,197,114,416
定額郵便貯金	133,488,750,233,435	0	13,594,703,246,857	119,894,046,986,578

(注) 「通常郵便貯金」及び「定額郵便貯金」については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

7 子会社及び関連会社に対する出資の明細

該当ありません。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細

該当ありません。

8 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

9 子会社及び関連会社との取引の明細

該当ありません。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

該当ありません。

11 営業経費の明細

(単位 円)

区分	金額
給料・手当	542,744,552,885
退職給付費用	46,715,878,984
福利厚生費	19,256,326
減価償却費	90,640,290,569
土地建物機械賃借料	50,778,339,330
営繕費	16,603,985,970
消耗品費	6,017,043,664
給水光熱費	10,147,338,029
旅費	2,606,653,065
通信費	43,326,312,195
広告宣伝費	6,363,253,117
諸会費・寄付金・交際費	296,576,092
租税公課	21,697,925,871
その他	156,213,281,962
計	994,170,688,059

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

該当ありません。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成19年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	1,122,361,268,532	保険契約準備金	113,108,840,761,041
コールローン	304,600,000,000	支払備金	1,370,204,949,140
買入金銭債権	29,989,141,935	責任準備金	108,717,697,417,978
金銭の信託	7,575,213,826,215	契約者配当準備金	3,020,938,393,923
有価証券	84,217,724,086,225	その他負債	147,084,600,370
国債	65,437,303,998,100	未払金	99,185,400,183
地方債	3,859,792,269,125	未払費用	25,081,076,636
社債	12,914,909,365,224	前受収益	600,441,437
株式	3,217,770,819	預り金	5,267,509,223
外国証券	2,002,500,682,957	預り保証金	57,071,594
貸付金	22,203,178,645,260	仮受金	15,192,570,402
保険契約者貸付	1,836,700,536,580	その他の負債	1,700,530,895
公庫公団等貸付	1,187,904,000,000	賞与引当金	20,952,719,733
地方公共団体貸付	19,049,756,108,680	退職給付引当金	470,857,674,343
郵便業務への融通	128,818,000,000	役員退職慰労引当金	34,036,450
不動産及び動産	450,128,155,263	価格変動準備金	626,501,531,038
土地	215,448,887,670	負債合計	114,374,271,322,975
建物	215,151,278,981	(資本の部)	
動産	18,712,495,756	設立時資産・負債差額	42,612,096,851
建設仮勘定	815,492,856	利益剰余金	0
その他資産	709,018,827,559	当期純利益	0
未収金	154,007,234,816	その他有価証券評価差額金	2,194,418,332,208
前払費用	366,534,565	資本合計	2,237,030,429,059
未収収益	510,482,021,270		
預託金	103,577,865		
仮払金	5,466,236,845		
その他の資産	38,593,222,198		
貸倒引当金	912,198,955		
資産合計	116,611,301,752,034	負債資本合計	116,611,301,752,034

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	14,726,107,285,340
保険料収入	9,245,093,341,049
資産運用収益	2,599,525,769,669
利息及び配当金等収入	1,562,833,342,516
預金利息	2,122,974,640
有価証券利息・配当金	907,264,798,337
貸付金利息	647,246,949,637
その他利息配当金	6,198,619,902
金銭の信託運用益	1,029,353,711,569
有価証券売却益	1,598,172,042
為替差益	5,679,542,486
その他運用収益	61,001,056
その他経常収益	2,881,488,174,622
責任準備金戻入額	2,777,428,124,565
退職給付引当金戻入額	50,078,409,501
その他の経常収益	53,981,640,556
経常費用	14,431,944,096,863
保険金等支払金	13,536,888,580,743
保険金	9,515,293,922,421
年金	1,733,144,845,325
特約保険金	417,250,493,422
解約還付金	1,579,833,580,695
その他支払金	291,365,738,880
責任準備金等繰入額	167,687,330,980
支払備金繰入額	145,016,506,093
契約者配当金積立利息繰入額	22,670,824,887
資産運用費用	118,477,977,961
有価証券売却損	117,756,779,114
有価証券償還損	116,100,370
その他運用費用	605,098,477
事業費	563,582,314,377
その他経常費用	45,307,892,802
税金	9,959,348,391
減価償却費	33,820,097,611
役員退職慰労引当金繰入額	7,916,882
その他の経常費用	1,520,529,918
経常利益	294,163,188,477
特別利益	10,951,560,845
不動産動産等処分益	2,003,377,821
前期損益修正益	1,341,634,243
資金運用に係る税還付	3,133,252,452
特別土地保有税減免益等	3,992,751,400
その他の特別利益	480,544,929
特別損失	127,693,833,863
不動産動産等処分損	2,634,698,024
減損損失	45,489,193,764
価格変動準備金繰入額	49,176,745,572
前期損益修正損	22,992,532,997
その他の特別損失	7,400,663,506
契約者配当準備金繰入額	177,420,915,459
当期純利益	0

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	0
前期損益修正益	1,341,634,243
前期損益修正損	22,992,532,997
減価償却費	33,820,097,611
減損損失	45,489,193,764
支払備金の増加額	167,892,072,445
責任準備金の増加額	2,777,428,124,565
契約者配当金積立利息繰入額	22,670,824,887
契約者配当準備金繰入額	177,420,915,459
貸倒引当金の増加額	499,081,690
賞与引当金の増加額	1,474,059,463
退職給付引当金の増加額	50,078,409,501
役員退職慰労引当金の増加額	7,916,882
価格変動準備金の増加額	49,176,745,572
利息及び配当金等収入	1,562,833,342,516
金銭信託の運用益	1,029,353,711,569
有価証券関係損益	116,274,707,442
為替差損益	5,679,542,486
不動産動産関係損益	617,433,666
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	149,633,473,429
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	16,178,325,381
その他	23,771,138,247
小 計	4,949,551,751,603
利息及び配当金等の受取額	1,766,946,362,093
契約者配当金の支払額	387,374,003,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569,979,393,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	6,122,800,000,000
コールローンの償還による収入	6,185,400,000,000
買入金銭債権の取得による支出	444,928,150,643
買入金銭債権の売却・償還による収入	475,000,000,000
金銭の信託の減少による収入	1,908,925,549,245
有価証券の取得による支出	20,623,895,143,334
有価証券の売却・償還による収入	20,828,891,422,230
貸付けによる支出	3,046,989,617,643
貸付金の回収による収入	3,600,955,678,488
その他	64,358,961
小 計	2,760,624,097,304
(+)	809,355,295,806
不動産及び動産の取得による支出	6,692,663,381
不動産及び動産の売却による収入	9,394,110,362
その他	17,776,921,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,745,548,622,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,207,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の減少額	824,431,978,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,946,793,246,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,122,361,268,532

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

<p>(1) 有価証券(預金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法(定額法)</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)</p>
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>金銭の信託における信託財産の構成物は、以下のとおり評価しております。 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法) 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。</p>
<p>(3) 不動産及び動産等の減価償却の方法</p>	<p>不動産及び動産 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~75年 動産 2~20年</p> <p>ソフトウェア 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
<p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(5) 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

	<p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(6) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき、計上しております。
(7) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(8) ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
(10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち76,698,131,447円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。 この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(12)会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																																											
(13)重要な後発事象に関する事項	<p>郵政民営化法(平成17年法律第97号)により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。</p> <p>なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。</p>																																											
(14)追加情報に関する事項	該当ありません。																																											
(15)リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="437 813 1439 976"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>280,126,407</td> <td>201,285,407</td> <td>25,267,061</td> <td>53,573,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,126,407</td> <td>201,285,407</td> <td>25,267,061</td> <td>53,573,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="485 1014 1177 1234"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>48,406,805 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,788,323 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,195,128 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>17,233,040 円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="528 1339 1117 1532"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302,813,404 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,829,792 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290,707,621 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,055,185 円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>15,309,360 円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="459 1899 1177 2040"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>673,088 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616,997 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290,085 円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	280,126,407	201,285,407	25,267,061	53,573,939	合計	280,126,407	201,285,407	25,267,061	53,573,939	未経過リース料期末残高相当額		1年内	48,406,805 円	1年超	19,788,323 円	合計	68,195,128 円	リース資産減損勘定の期末残高	17,233,040 円	支払リース料	302,813,404 円	リース資産減損勘定の取崩額	8,829,792 円	減価償却費相当額	290,707,621 円	支払利息相当額	4,055,185 円	減損損失	15,309,360 円	未経過リース料		1年内	673,088 円	1年超	616,997 円	合計	1,290,085 円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																								
動産	280,126,407	201,285,407	25,267,061	53,573,939																																								
合計	280,126,407	201,285,407	25,267,061	53,573,939																																								
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内	48,406,805 円																																											
1年超	19,788,323 円																																											
合計	68,195,128 円																																											
リース資産減損勘定の期末残高	17,233,040 円																																											
支払リース料	302,813,404 円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	8,829,792 円																																											
減価償却費相当額	290,707,621 円																																											
支払利息相当額	4,055,185 円																																											
減損損失	15,309,360 円																																											
未経過リース料																																												
1年内	673,088 円																																											
1年超	616,997 円																																											
合計	1,290,085 円																																											

(16) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	9,105,456,376,736	9,208,758,420,200	103,302,043,464
	地方債	557,200,617,605	565,874,256,760	8,673,639,155
	社債	6,049,392,109,278	6,145,035,958,000	95,643,848,722
	小計	15,712,049,103,619	15,919,668,634,960	207,619,531,341
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	10,818,109,269,032	10,711,543,520,000	106,565,749,032
	地方債	42,916,564,589	42,723,977,200	192,587,389
	社債	622,589,832,475	615,489,031,800	7,100,800,675
	小計	11,483,615,666,096	11,369,756,529,000	113,859,137,096
合計		27,195,664,769,715	27,289,425,163,960	93,760,394,245

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	8,597,891,580,708	8,698,299,418,000	100,407,837,292
	地方債	324,672,284,452	327,106,126,600	2,433,842,148
	社債	313,805,192,257	315,869,777,100	2,064,584,843
	小計	9,236,369,057,417	9,341,275,321,700	104,906,264,283
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	32,476,281,303,024	31,893,914,172,100	582,367,130,924
	地方債	2,890,680,718,205	2,857,245,827,486	33,434,890,719
	社債	3,184,686,486,776	3,143,735,194,410	40,951,292,366
	小計	38,551,648,508,005	37,894,895,193,996	656,753,314,009
合計		47,788,017,565,422	47,236,170,515,696	551,847,049,726

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

区分		取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	1,139,483,257,687	1,140,766,676,000	1,283,418,313
	社債	338,352,059,004	342,122,992,756	3,770,933,752
	株式	1,720,817,173	3,141,270,819	1,420,453,646
	外国証券	1,424,223,094,273	1,575,207,709,998	150,984,615,725
	小計	2,903,779,228,137	3,061,238,649,573	157,459,421,436
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	3,304,538,587,518	3,298,798,792,600	5,739,794,918
	地方債	44,820,739,059	44,322,084,274	498,654,785
	社債	2,457,330,400,890	2,402,312,751,682	55,017,649,208
	外国証券	433,814,393,161	427,292,972,959	6,521,420,202
	小計	6,240,504,120,628	6,172,726,601,515	67,777,519,113
合計		9,144,283,348,765	9,233,965,251,088	89,681,902,323

当事業年度に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 円)

売却原価	売却額	売却損益
110,087,952,188	111,686,124,230	1,598,172,042

当事業年度に売却した責任準備金対応債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382,315,538,000	0	117,558,749,470

当事業年度に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,358,000,000	0	198,029,644

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額(平成19年3月31日現在)

(単位 円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76,500,000
(4) その他有価証券	723,789,141,935
譲渡性預金	693,800,000,000
コマーシャルペーパー	29,989,141,935

保有目的を変更した有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位 円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国内債券	10,691,644,089,948	31,023,071,198,701	34,236,400,579,024	6,260,889,764,776
国債	6,479,285,249,427	22,898,720,731,473	30,232,504,657,373	5,826,793,359,827
地方債	910,414,991,234	1,151,332,661,300	1,798,044,616,591	0
社債	3,301,943,849,287	6,973,017,805,928	2,205,851,305,060	434,096,404,949
外国債券	141,406,834,280	726,929,674,702	967,106,324,794	167,057,849,181
その他	723,789,141,935	-	-	-
譲渡性預金	693,800,000,000	-	-	-
コマーシャルペーパー	29,989,141,935	-	-	-
合計	11,556,840,066,163	31,750,000,873,403	35,203,506,903,818	6,427,947,613,957

	<p>責任準備金対応債券について 金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。</p> <p>有価証券の貸付額 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、2,402,645,578,808円であります。</p> <p>有価証券信託の拠出額 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、2,035,346,202,898円であります。</p>																																										
(17) 金銭の信託に関する事項	<p>運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在) 該当ありません。</p> <p>満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在) 該当ありません。</p> <p>その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在) (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="432 1048 1444 1384"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>2,250,963,388,388</td> <td>3,947,987,095,690</td> <td>1,697,023,707,302</td> <td>1,725,776,405,650</td> <td>28,752,698,348</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>2,591,115,443,158</td> <td>2,823,184,108,966</td> <td>232,068,665,808</td> <td>238,538,998,993</td> <td>6,470,333,185</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>313,900,283,541</td> <td>489,544,340,316</td> <td>175,644,056,775</td> <td>178,777,982,053</td> <td>3,133,925,278</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>39,313,397,101</td> <td>39,313,397,101</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,184,884,142</td> <td>275,184,884,142</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,470,477,396,330</td> <td>7,575,213,826,215</td> <td>2,104,736,429,885</td> <td>2,143,093,386,696</td> <td>38,356,956,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他はコールローン等であります。</p>	区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損	国内株式	2,250,963,388,388	3,947,987,095,690	1,697,023,707,302	1,725,776,405,650	28,752,698,348	外国債券	2,591,115,443,158	2,823,184,108,966	232,068,665,808	238,538,998,993	6,470,333,185	外国株式	313,900,283,541	489,544,340,316	175,644,056,775	178,777,982,053	3,133,925,278	不動産	39,313,397,101	39,313,397,101	0	0	0	その他	275,184,884,142	275,184,884,142	0	0	0	合計	5,470,477,396,330	7,575,213,826,215	2,104,736,429,885	2,143,093,386,696	38,356,956,811
区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損																																						
国内株式	2,250,963,388,388	3,947,987,095,690	1,697,023,707,302	1,725,776,405,650	28,752,698,348																																						
外国債券	2,591,115,443,158	2,823,184,108,966	232,068,665,808	238,538,998,993	6,470,333,185																																						
外国株式	313,900,283,541	489,544,340,316	175,644,056,775	178,777,982,053	3,133,925,278																																						
不動産	39,313,397,101	39,313,397,101	0	0	0																																						
その他	275,184,884,142	275,184,884,142	0	0	0																																						
合計	5,470,477,396,330	7,575,213,826,215	2,104,736,429,885	2,143,093,386,696	38,356,956,811																																						
(18) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項 取引の内容 簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。</p> <p>簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。</p> <p>デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。</p>																																										

	<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項 通貨関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 金利関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 株式関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 債券関連（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 その他（平成 19 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p>																														
(19)持分法損益等に関する事項	該当ありません。																														
(20)関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																														
(21)退職給付に関する事項	<p>採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在） （単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="475 1335 1398 1532"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>463,853,346,811</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>7,736,131,981</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>731,804,449</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>470,857,674,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日） （単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="475 1626 1398 1861"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>22,024,566,623</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>9,307,767,282</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>255,753,969</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>286,530</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,076,866,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="475 1921 1075 2047"> <tbody> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～15 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>14 年</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	退職給付債務	463,853,346,811	未認識数理計算上の差異	7,736,131,981	未認識過去勤務債務	731,804,449	退職給付引当金	470,857,674,343	区分	金額	勤務費用	22,024,566,623	利息費用	9,307,767,282	数理計算上の差異の費用処理額	255,753,969	過去勤務債務の費用処理額	286,530	退職給付費用	31,076,866,466	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	数理計算上の差異の処理年数	14～15 年	過去勤務債務の処理年数	14 年
区分	金額																														
退職給付債務	463,853,346,811																														
未認識数理計算上の差異	7,736,131,981																														
未認識過去勤務債務	731,804,449																														
退職給付引当金	470,857,674,343																														
区分	金額																														
勤務費用	22,024,566,623																														
利息費用	9,307,767,282																														
数理計算上の差異の費用処理額	255,753,969																														
過去勤務債務の費用処理額	286,530																														
退職給付費用	31,076,866,466																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	1.8%																														
数理計算上の差異の処理年数	14～15 年																														
過去勤務債務の処理年数	14 年																														

	<p>公的年金に係る会計処理</p> <p>国家公務員共済組合法の定めにより、逋信省及び逋政省（逋政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。</p> <p>公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、24,021,039,846円であります。</p>												
(22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。												
(23) 不動産及び動産の減価償却累計額	不動産及び動産の減価償却累計額は、126,493,309,456円であります。												
(24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	該当ありません。												
(25) 担保資産に関する事項	該当ありません。												
(26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、88,322,858円であります。												
(27) 偶発債務に関する事項	<p>一部の借入逋便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。</p> <p>平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入逋便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。</p> <p>なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。</p> <p>局数：10,742局 借料月額：316,781,834円</p>												
(28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額	<p>契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>3,209,778,761,326円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>387,374,003,600円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>22,670,824,887円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>1,558,104,149円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>177,420,915,459円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高（ - + - + ）</td> <td>3,020,938,393,923円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	3,209,778,761,326円	当年度契約者配当金支払額	387,374,003,600円	利息による増加等	22,670,824,887円	年金買増しによる減少	1,558,104,149円	契約者配当準備金繰入額	177,420,915,459円	当年度末現在高（ - + - + ）	3,020,938,393,923円
前年度末現在高	3,209,778,761,326円												
当年度契約者配当金支払額	387,374,003,600円												
利息による増加等	22,670,824,887円												
年金買増しによる減少	1,558,104,149円												
契約者配当準備金繰入額	177,420,915,459円												
当年度末現在高（ - + - + ）	3,020,938,393,923円												
(29) 日本逋政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。												
(30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>「その他有価証券評価差額金」2,194,418,332,208円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>												

(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位 円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	-	5,039,054,642	5,039,054,642
郵便業務への融通	128,818,000,000	-	128,818,000,000
未収金	2,313,396,906	149,569,615,838	151,883,012,744
未収収益	430,308,074	0	430,308,074
計	131,561,704,980	154,608,670,480	286,170,375,460

負債 (単位 円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,223,199,179	1,601,794,151	2,824,993,330
計	1,223,199,179	1,601,794,151	2,824,993,330

休止固定資産の内訳

「不動産及び動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	3,712,396,367 円
建物	196,902,112 円
動産	77,542,474 円

地方公共団体貸付未実行額

平成 18 年度債の計画額 310,000,000,000 円のうち貸付未実行残高は、253,397,700,000 円であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)

動産 256,990 円

(対応債務)

未払金(リース債務) 108,393 円

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	該当ありません。												
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。												
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、985,522,507円であります。												
(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳	<p>有価証券売却益</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>1,598,172,042円</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>0円</td> </tr> </table> <p>有価証券売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>117,613,961,387円</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>142,817,727円</td> </tr> </table> <p>有価証券評価損 該当ありません。</p>	国内債券	1,598,172,042円	外国債券	0円	国内債券	117,613,961,387円	外国債券	142,817,727円				
国内債券	1,598,172,042円												
外国債券	0円												
国内債券	117,613,961,387円												
外国債券	142,817,727円												
(5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額	該当ありません。												
(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額	<p>金銭の信託 「金銭の信託運用益」には、評価損が23,374,853,586円含まれております。 なお、「金銭の信託運用益」に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 40%;">有価証券売却益</th> <th style="width: 45%;">有価証券売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td style="text-align: right;">604,288,546,836</td> <td style="text-align: right;">41,132,295,794</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">79,557,622,183</td> <td style="text-align: right;">6,621,202,443</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">261,287,606,241</td> <td style="text-align: right;">12,530,194,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融派生商品 該当ありません。</p>	区分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内株式	604,288,546,836	41,132,295,794	外国債券	79,557,622,183	6,621,202,443	外国株式	261,287,606,241	12,530,194,068
区分	有価証券売却益	有価証券売却損											
国内株式	604,288,546,836	41,132,295,794											
外国債券	79,557,622,183	6,621,202,443											
外国株式	261,287,606,241	12,530,194,068											
(7) 減損損失に関する事項	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全13施設</td> </tr> <tr> <td>簡易保険加入者福祉施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>埼玉県さいたま市他 全88施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産</td> <td>千葉県浦安市他 全178施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	千葉県浦安市他 全178施設
用途	種類	場所											
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設											
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設											
遊休資産等	土地、建物及び動産	千葉県浦安市他 全178施設											

	<p>減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>9,762,118,479 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>33,575,466,049 円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>970,147,753 円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>172,876,969 円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>993,275,154 円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産）</td> <td>15,309,360 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,489,193,764 円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	土地	9,762,118,479 円	建物	33,575,466,049 円	動産	970,147,753 円	建設仮勘定	172,876,969 円	その他資産	993,275,154 円	その他（リース資産）	15,309,360 円	合計	45,489,193,764 円																																																				
土地	9,762,118,479 円																																																																		
建物	33,575,466,049 円																																																																		
動産	970,147,753 円																																																																		
建設仮勘定	172,876,969 円																																																																		
その他資産	993,275,154 円																																																																		
その他（リース資産）	15,309,360 円																																																																		
合計	45,489,193,764 円																																																																		
(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>5,942,144,421</td> <td>-</td> <td>5,942,144,421</td> </tr> <tr> <td>その他の経常収益</td> <td>1,079,042,590</td> <td>425,680,133</td> <td>1,504,722,723</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td>5,278,689</td> <td>585,756</td> <td>5,864,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,026,465,700</td> <td>426,265,889</td> <td>7,452,731,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>11,575,366,162</td> <td>3,265,344,070</td> <td>14,840,710,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,575,366,162</td> <td>3,265,344,070</td> <td>14,840,710,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期損益修正損益の内訳</p> <table> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td>1,341,634,243 円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>57,628,825 円</td> </tr> <tr> <td> 事業費（人件費）</td> <td>1,284,005,418 円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>22,992,532,997 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>3,631,684 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>113,334,961 円</td> </tr> <tr> <td> 支払備金</td> <td>22,875,566,352 円</td> </tr> </table> <p>不動産動産等処分損益の内訳</p> <table> <tr> <td>不動産動産等処分益</td> <td>2,003,377,821 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,953,710,918 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>35,800,752 円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>12,763,604 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1,102,547 円</td> </tr> <tr> <td>不動産動産等処分損</td> <td>2,634,698,024 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>583,464,206 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>1,870,703,228 円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>156,919,909 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>23,610,681 円</td> </tr> </table>	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計	貸付金利息	5,942,144,421	-	5,942,144,421	その他の経常収益	1,079,042,590	425,680,133	1,504,722,723	その他の特別利益	5,278,689	585,756	5,864,445	計	7,026,465,700	426,265,889	7,452,731,589	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計	事業費	11,575,366,162	3,265,344,070	14,840,710,232	計	11,575,366,162	3,265,344,070	14,840,710,232	前期損益修正益	1,341,634,243 円	動産	57,628,825 円	事業費（人件費）	1,284,005,418 円	前期損益修正損	22,992,532,997 円	土地	3,631,684 円	建物	113,334,961 円	支払備金	22,875,566,352 円	不動産動産等処分益	2,003,377,821 円	土地	1,953,710,918 円	建物	35,800,752 円	動産	12,763,604 円	その他	1,102,547 円	不動産動産等処分損	2,634,698,024 円	土地	583,464,206 円	建物	1,870,703,228 円	動産	156,919,909 円	その他	23,610,681 円
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																																																
貸付金利息	5,942,144,421	-	5,942,144,421																																																																
その他の経常収益	1,079,042,590	425,680,133	1,504,722,723																																																																
その他の特別利益	5,278,689	585,756	5,864,445																																																																
計	7,026,465,700	426,265,889	7,452,731,589																																																																
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																																																
事業費	11,575,366,162	3,265,344,070	14,840,710,232																																																																
計	11,575,366,162	3,265,344,070	14,840,710,232																																																																
前期損益修正益	1,341,634,243 円																																																																		
動産	57,628,825 円																																																																		
事業費（人件費）	1,284,005,418 円																																																																		
前期損益修正損	22,992,532,997 円																																																																		
土地	3,631,684 円																																																																		
建物	113,334,961 円																																																																		
支払備金	22,875,566,352 円																																																																		
不動産動産等処分益	2,003,377,821 円																																																																		
土地	1,953,710,918 円																																																																		
建物	35,800,752 円																																																																		
動産	12,763,604 円																																																																		
その他	1,102,547 円																																																																		
不動産動産等処分損	2,634,698,024 円																																																																		
土地	583,464,206 円																																																																		
建物	1,870,703,228 円																																																																		
動産	156,919,909 円																																																																		
その他	23,610,681 円																																																																		

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">1,122,361,268,532 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,122,361,268,532 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,122,361,268,532 円			現金及び現金同等物	1,122,361,268,532 円
現金及び預金	1,122,361,268,532 円						
現金及び現金同等物	1,122,361,268,532 円						
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

簡易生命保険業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

該当ありません。

3 有価証券の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国 債	61,691,180,849,517	18,884,908,261,535	15,138,785,112,952	65,437,303,998,100
地 方 債	4,980,745,144,692	601,526,826,299	1,722,479,701,866	3,859,792,269,125
社 債	16,321,093,327,663	934,151,624,990	4,340,335,587,429	12,914,909,365,224
公庫公団債等	13,718,729,130,793	677,332,799,761	3,876,858,145,330	10,519,203,785,224
金 融 債	6,776,955,000	4,818,851	5,792,025,851	989,748,000
事 業 債	2,595,587,241,870	256,814,006,378	457,685,416,248	2,394,715,832,000
株 式	2,557,128,288	1,420,453,646	759,811,115	3,217,770,819
外 国 証 券	1,855,042,167,173	490,203,534,721	342,745,018,937	2,002,500,682,957
外 国 債	1,855,042,167,173	490,203,534,721	342,745,018,937	2,002,500,682,957
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
計	84,850,618,617,333	20,912,210,701,191	21,545,105,232,299	84,217,724,086,225

4 貸付金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保 険 契 約 者 貸 付	1,980,884,613,675	2,468,742,917,643	2,612,926,994,738	1,836,700,536,580
公庫公団等貸付	1,503,507,000,000	0	315,603,000,000	1,187,904,000,000
地方公共団体貸付	19,124,953,092,430	578,246,700,000	653,443,683,750	19,049,756,108,680
郵便業務への融通	147,800,000,000	0	18,982,000,000	128,818,000,000
計	22,757,144,706,105	3,046,989,617,643	3,600,955,678,488	22,203,178,645,260

5 不動産及び動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土 地	232,737,814,343	27,558,649	17,316,485,322 (9,762,118,479)	-	215,448,887,670	-	-
	建 物	262,117,658,236	6,199,798,959	37,217,498,329 (33,575,466,049)	15,948,679,885	215,151,278,981	83,912,655,696	28.1%
	動 産	18,634,070,538	8,232,569,993	1,214,907,612 (970,147,753)	6,939,237,163	18,712,495,756	42,580,653,760	69.5%
	建設仮勘定	1,730,866,676	4,742,038,443	5,657,412,263 (172,876,969)	-	815,492,856	-	-
	計	515,220,409,793	19,201,966,044	61,406,303,526 (44,480,609,250)	22,887,917,048	450,128,155,263	126,493,309,456	21.9%
無形固定資産	借 地 権	32,278,576	0	0 (0)	-	32,278,576		
	電 話 加 入 権	168,692,298	18,401,544	30,680,922 (3,175,665)	-	156,412,920		
	ソ フ ト ウ ェ ア	27,383,874,136	14,551,052,054	143,056,248 (134,339,730)	11,175,240,883	30,616,829,059		
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,616,315,178	18,209,515,330	15,446,107,868 (855,759,759)	91,451,222	5,288,271,418		
	計	30,201,160,188	32,778,968,928	15,619,845,038 (993,275,154)	11,266,692,105	36,093,591,973		

(注) 1 「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

2 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

6 資産につき設定している担保権の明細

該当ありません。

7 保険契約準備金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保 険 金	93,103,217,303,561	86,962,879,994,031	90,290,105,378,677	89,775,991,918,915
年 金 保 険	20,947,037,547,989	20,504,051,286,576	20,939,302,819,296	20,511,786,015,269
既発生未報告支払備金	132,495,940,047	120,675,826,790	132,495,940,047	120,675,826,790
危 険 準 備 金	1,724,466,388,967	2,700,387,000,067	1,724,466,388,967	2,700,387,000,067
計	115,907,217,180,564	110,287,994,107,464	113,086,370,526,987	113,108,840,761,041

(1) 支払備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
支払備金 (既発生未報告支払備金を除く)	1,069,816,936,648	1,249,529,122,350	1,069,816,936,648	1,249,529,122,350
保険	1,020,511,687,528	1,192,120,227,161	1,020,511,687,528	1,192,120,227,161
年金保険	49,305,249,120	57,408,895,189	49,305,249,120	57,408,895,189
既発生未報告支払備金	132,495,940,047	120,675,826,790	132,495,940,047	120,675,826,790
計	1,202,312,876,695	1,370,204,949,140	1,202,312,876,695	1,370,204,949,140

(2) 責任準備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
責任準備金 (危険準備金を除く)	109,770,659,153,576	106,017,310,417,911	109,770,659,153,576	106,017,310,417,911
保険	88,888,347,014,873	85,584,406,432,512	88,888,347,014,873	85,584,406,432,512
年金保険	20,882,312,138,703	20,432,903,985,399	20,882,312,138,703	20,432,903,985,399
危険準備金	1,724,466,388,967	2,700,387,000,067	1,724,466,388,967	2,700,387,000,067
計	111,495,125,542,543	108,717,697,417,978	111,495,125,542,543	108,717,697,417,978

(3) 契約者配当準備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保険	3,194,358,601,160	186,353,334,358	381,246,676,276	2,999,465,259,242
年金保険	15,420,160,166	13,738,405,988	7,685,431,473	21,473,134,681
計	3,209,778,761,326	200,091,740,346	388,932,107,749	3,020,938,393,923

8 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金	1,411,280,645	154,830,325	653,912,015	912,198,955	-
賞与引当金	22,426,779,196	20,952,719,733	22,426,779,196	20,952,719,733	-
退職給付引当金	520,936,083,844	31,076,866,466	81,155,275,967	470,857,674,343	-
役員退職慰労引当金	26,119,568	9,913,330	1,996,448	34,036,450	-
価格変動準備金	577,324,785,466	49,176,745,572	0	626,501,531,038	-
計	1,122,125,048,719	101,371,075,426	104,237,963,626	1,119,258,160,519	-

(注) 1 '計上の理由及び算定方法'については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」及び「価格変動準備金の計上方法」に記載しておりますので、省略しております。

2 '貸倒引当金'の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、576,486,122円含まれております。

9 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金銭の信託	9,151,709,974,682	3,062,674,187,518	4,639,170,335,985	7,575,213,826,215

(2) 負債の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高		当期増減		当期末残高		摘要
		株数又は口数	取得価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	
株式会社 浦安かんぽライフサ - ビス	50,000	1,530	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	53.3% (2.3%) (12.3%)
計	50,000	1,530	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	
合計	50,000	1,530	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	

(注) 1 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

2 '摘要'欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、()は緊密な者等の所有割合で外数であります。

関連公益法人の基本的財産に対する出捐、提出及び寄附等の明細
該当ありません。

11 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

12 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法人名		収益総額	費用総額	摘要
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサ - ビス	0	985,522,507	
	計	0	985,522,507	
合計		0	985,522,507	

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名		総売上高	公社の発注に係る売上高	割合
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサ - ビス	1,014,156,871	985,522,507	97.2%
	計	1,014,156,871	985,522,507	97.2%
合計		1,014,156,871	985,522,507	97.2%

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

13 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

(単位 円)

債権の明細

区分		短期債権			長期債権	
科目		未収金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサ - ビス	0	0	30,555	0	0
	計	0	0	30,555	0	0
合計		0	0	30,555	0	0

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

債務の明細

(単位 円)

区分		短期債務			長期債務	
科目		未払金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサ - ビス	88,322,858	88,322,858	10,617,482	0	0
	計	88,322,858	88,322,858	10,617,482	0	0
合計		88,322,858	88,322,858	10,617,482	0	0

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

14 事業費の明細

(単位 円)

区分	金額
営業活動費	109,432,499,683
営業職員経費	109,432,400,906
運 択 経 費	98,777
営業管理費	77,273,622,843
募集機関管理費	70,427,509,451
営業職員教育訓練費	1,211,639,388
広告宣伝費	5,634,474,004
一般管理費	376,876,191,851
人 件 費	226,388,410,690
物 件 費	150,487,781,161
寄附・協賛金・諸会費	55,172,995
計	563,582,314,377

(注) 「物件費」には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

15 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

16 会計方針の変更の理由

該当ありません。

17 その他の重要な事項

該当ありません。